

有価証券報告書

第52期

自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日

パナホーム株式会社

(E 00624)

目 次

【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1. 【主要な経営指標等の推移】	1
2. 【沿革】	3
3. 【事業の内容】	4
4. 【関係会社の状況】	5
5. 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1. 【業績等の概要】	7
2. 【生産、受注及び販売の状況】	9
3. 【対処すべき課題】	9
4. 【事業等のリスク】	11
5. 【経営上の重要な契約等】	12
6. 【研究開発活動】	12
7. 【財政状態及び経営成績の分析】	13
第3 【設備の状況】	15
1. 【設備投資等の概要】	15
2. 【主要な設備の状況】	15
3. 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1. 【株式等の状況】	17
(1) 【株式の総数等】	17
(2) 【新株予約権等の状況】	17
(3) 【ライツプランの内容】	17
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	17
(5) 【所有者別状況】	17
(6) 【大株主の状況】	18
(7) 【議決権の状況】	19
(8) 【ストックオプション制度の内容】	20
2. 【自己株式の取得等の状況】	20
3. 【配当政策】	21
4. 【株価の推移】	21
5. 【役員の状況】	22
6. 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	25
第5 【経理の状況】	28
1. 【連結財務諸表等】	29
(1) 【連結財務諸表】	29
(2) 【その他】	70
2. 【財務諸表等】	71
(1) 【財務諸表】	71
(2) 【主な資産及び負債の内容】	101
(3) 【その他】	103
第6 【提出会社の株式事務の概要】	104
第7 【提出会社の参考情報】	105
1. 【提出会社の親会社等の情報】	105
2. 【その他の参考情報】	105
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	105

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月23日
【事業年度】	第52期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	パナホーム株式会社
【英訳名】	PanaHome Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 上田 勉
【本店の所在の場所】	大阪府豊中市新千里西町1丁目1番4号
【電話番号】	（代表）（06）6834-5111
【事務連絡者氏名】	経理担当 執行役員 北川 賀津雄
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿2丁目3番1号
【電話番号】	（代表）（03）6863-6111
【事務連絡者氏名】	東部営業経理部長 北野 幸治
【縦覧に供する場所】	パナホーム株式会社東京支社 （東京都新宿区西新宿2丁目3番1号） パナホーム株式会社神奈川支社 （横浜市都筑区中川中央1丁目28番9号） パナホーム株式会社名古屋支社 （名古屋市名東区一社1丁目83番地） パナホーム株式会社神戸支社 （神戸市中央区京町69番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	263,826	272,294	296,816	293,616	284,625
経常損益	百万円	3,599	4,744	9,419	9,402	9,559
当期純損益	百万円	3,771	△2,701	5,239	△606	2,947
純資産額	百万円	122,273	117,106	120,542	117,356	117,437
総資産額	百万円	233,365	214,018	216,770	206,750	202,854
1株当たり純資産額	円	728.67	697.89	713.07	692.48	693.93
1株当たり当期純損益金額	円	22.48	△16.10	31.21	△3.61	17.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	22.47	—	31.18	—	—
自己資本比率	%	52.4	54.7	55.3	56.3	57.5
自己資本利益率	%	3.1	—	4.4	—	2.5
株価収益率	倍	27.7	—	25.1	—	33.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	8,554	△3,435	△1,114	△10,167	7,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△2,455	11,011	10,992	4,177	1,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△2,677	△22,399	△9,044	△2,753	△4,232
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	68,004	54,220	56,630	48,873	54,524
従業員数	人	6,493	5,978	5,750	5,097	5,076
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	257,149	263,953	283,569	266,968	249,143
経常損益	百万円	3,222	4,266	9,099	8,789	9,549
当期純損益	百万円	3,293	△3,495	4,882	△1,258	3,458
資本金	百万円	28,375	28,375	28,375	28,375	28,375
発行済株式総数	千株	168,563	168,563	168,563	168,563	168,563
純資産額	百万円	114,256	108,431	110,744	106,839	107,445
総資産額	百万円	222,264	200,232	196,533	183,103	181,908
1株当たり純資産額	円	680.75	646.05	658.84	635.29	639.09

回次		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	円 (円)	15 (7.50)	15 (7.50)	15 (7.50)	15 (7.50)	15 (7.50)
1株当たり当期純損 益金額	円	19.62	△20.83	29.07	△7.49	20.57
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額	円	19.62	—	29.05	—	—
自己資本比率	%	51.4	54.2	56.3	58.3	59.1
自己資本利益率	%	2.9	—	4.5	—	3.2
株価収益率	倍	31.8	—	27.0	—	28.9
配当性向	%	76.4	—	51.6	—	72.9
従業員数	人	5,898	5,403	5,356	4,389	4,273

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 連結及び提出会社の経営指標等の第49期及び第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び株価収益率は、1株当たり当期純損失となったため記載しておりません。
3. 連結及び提出会社の経営指標等の第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 連結及び提出会社の経営指標等の第49期及び第51期の自己資本利益率は、当期純損失となったため記載しておりません。
5. 提出会社の経営指標等の第49期及び第51期の配当性向は、当期純損失となったため記載しておりません。
6. 純資産額の算定にあたり、第50期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和38年7月	松下電器産業(株) (現・パナソニック(株)) と松下電工(株) (現・パナソニック電工(株)) の共同出資により大阪府門真市にナショナル住宅建材(株)を設立。
昭和38年8月	松下電工(株) (現・パナソニック電工(株)) より住宅事業に関する営業の譲渡を受けて大阪府門真市に工場を設け、営業を開始。「ナショナル住宅」を発売。
昭和44年10月	滋賀県愛知郡湖東町 (現・東近江市) に湖東工場 (現・本社工場) を建設、操業を開始。
昭和46年10月	東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場。
昭和47年8月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場。
昭和47年12月	茨城県筑波郡谷和原村 (現・つくばみらい市) に筑波工場を建設、操業を開始。
昭和49年4月	ナショナル住宅R型に対して建設大臣工業化住宅性能認定制度の認定を受ける。
昭和52年1月	商品名を「パナホーム」と命名。
昭和53年2月	協業会社 (注1) 制度を発足。
昭和54年6月	本店を大阪府門真市より大阪府豊中市に移転。
昭和55年5月	福岡県三井郡大刀洗町に九州工場を建設、操業を開始。
昭和57年8月	商号をナショナル住宅産業(株)に変更。
昭和60年1月	滋賀県愛知郡湖東町 (現・東近江市) に「住宅試験センター」を建設、住宅の環境試験を開始。
昭和61年1月	企業コンセプトを「新・くらし文化の創造」とし、C Iマークを設定。
平成3年10月	協業会社 (注1) の社名変更を全国一斉に実施。
平成4年10月	ニュージーランドにパナホーム インノショー ニュージーランド リミテッド (平成14年10月にパナホーム ニュージーランド リミテッドに社名変更) を設立し、事業を開始。
平成5年5月	静岡県小笠郡菊川町 (現・菊川市) に静岡工場を建設、操業を開始。
平成6年8月	マレーシアにパナホーム テック (マレーシア) センディリアン パハッドを設立し、事業を開始。
平成8年1月	大阪府豊中市に本社ビルの土地建物を取得。
平成8年4月	静岡県小笠郡菊川町 (現・菊川市) に住宅用ポリマーセメント板の製造を行う(株)パナホーム テック オークラ (平成17年10月に(株)パナホーム テックに商号を変更した。) を設立。
平成13年1月	「Trust in Dreams 一家をつくるならパナホーム」をスローガンとする21世紀ビジョン「夢と信頼の世紀へ」を制定。
平成14年10月	当社が(株)パナホーム東京他27社の連結子会社を吸収合併し、商号をパナホーム株式会社とする。
平成14年10月	ブランドスローガンを「あなたと夢を、ごいっしょに。」と定め新C Iマークを設定。
平成15年10月	当社は連結子会社である(株)パナホーム備後他2社より営業を譲り受ける。
平成16年4月	松下電器産業(株) (現・パナソニック(株)) が、当社の親会社となる。(注2)
平成18年1月	当社と(株)パナホーム テックが合併し、(株)パナホーム テックが消滅した。
平成19年5月	パナホーム ニュージーランド リミテッドが清算終了し、消滅した。
平成19年7月	大阪府豊中市に不動産の仲介・賃貸管理を行う、パナホーム不動産(株)を設立。
平成19年8月	九州工場及び静岡工場を閉鎖。

(注) 1. 協業会社とは、当社と代理店等が共同出資したパナホーム専業会社であります。現在、当社ではパナホーム協業会社と呼称しております。

2. 松下電器産業株式会社 (現・パナソニック株式会社) が、株式公開買付けにより松下電工株式会社 (現・パナソニック電工株式会社) の株式を追加取得したことにより、松下電工株式会社 (現・パナソニック電工株式会社) は松下電器産業株式会社 (現・パナソニック株式会社) の子会社となりました。これに伴い、松下電器産業株式会社 (現・パナソニック株式会社) の所有に係る議決権 (直接所有) に松下電工株式会社 (現・パナソニック電工株式会社) の所有に係る議決権 (間接所有) を合算することで、松下電器産業株式会社 (現・パナソニック株式会社) は当社の親会社となりました。

3 【事業の内容】

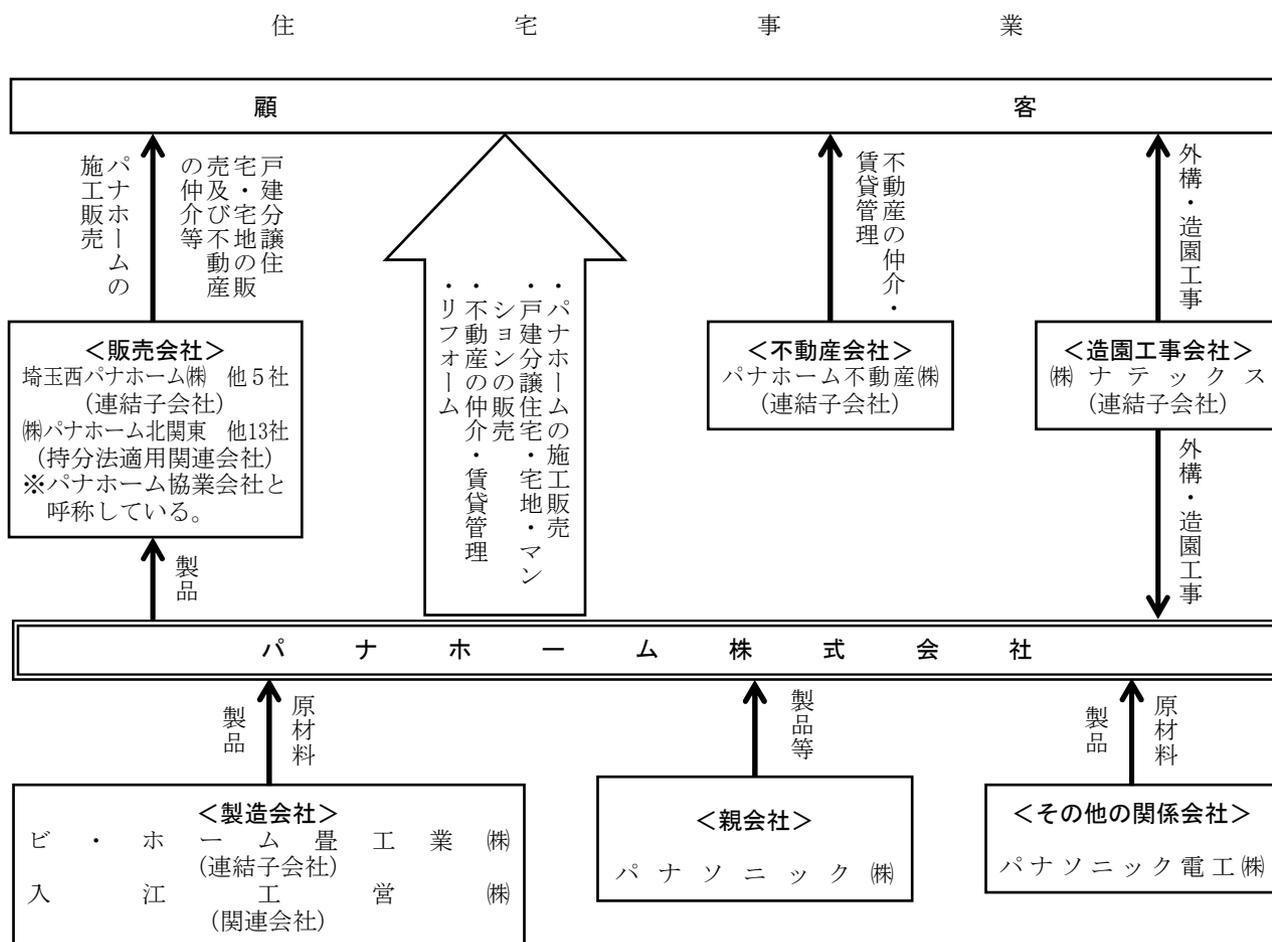
当社及び当社の関係会社は、当社、連結子会社13社及び持分法適用関連会社14社を中心として構成され、パナソニックグループにおける技術の総合力を結集し、企業理念「新・暮らし文化の創造」のもと、家族の暮らしを「文化」として捉え、住まいのあるべき姿を追求し具現化するために、“家族のふれあい・心身の健康・環境との共生”をテーマとして、地球と人にやさしい住環境づくりを推進しております。その実現のためにパナソニックグループにおける技術の総合力と独自の発想で、工業化住宅の原点を追求した「パナホーム」の製造・施工販売及び戸建分譲住宅・宅地の販売等を行う住宅事業を行っております。

当社グループ（当社、連結子会社及び関連会社）での事業は、当社がパナホームの基本設計、住宅システム部材の製造及び施工販売を行っております。また、連結子会社の埼玉西パナホーム株式会社他5社と持分法適用関連会社の株式会社パナホーム北関東他13社で構成する販売会社（当社ではパナホーム協業会社と呼称しております。）が当社から住宅システム部材を購入してパナホームの施工販売を、パナホーム不動産株式会社が不動産の仲介・賃貸管理を、株式会社ナテックスが外構・造園工事の設計・施工及び監理をそれぞれ行い、ビ・ホーム畳工業株式会社及び入江工営株式会社は、当社に製品及び原材料を販売しております。

親会社であるパナソニック株式会社は、製品等を当社に販売しております。

その他の関係会社であるパナソニック電工株式会社は、主に製品・原材料等を当社に販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成21年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有（又は被所有） 割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		営業上の 取引	資金援助、 設備等貸借、 業務提携等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)		
(親会社) パナソニック㈱ ※2	大阪府 門真市	258,740	電気・電子機 器等の製造・ 販売	(被所有)54.6 (27.3)	—	—	製品等の購 入	—
(連結子会社)								
㈱パナホーム北九 州	北九州市 小倉北区	80	パナホームの 施工・販売	100.0	—	4	製品の販売	—
㈱パナホーム多摩	東京都 立川市	40	パナホームの 施工・販売	100.0	—	6	製品の販売	—
㈱パナホーム和歌 山	和歌山県 和歌山市	40	パナホームの 施工・販売	100.0	—	5	製品の販売	資金の貸付
埼玉西パナホーム ㈱	埼玉県 所沢市	30	パナホームの 施工・販売	97.9	—	5	製品の販売	資金の貸付
㈱パナホーム滋賀	滋賀県 栗東市	30	パナホームの 施工・販売	78.5	—	3	製品の販売	—
㈱パナホーム東海	長野県 長野市	60	パナホームの 施工・販売	75.0	—	4	製品の販売	—
パナホーム不動産 ㈱	大阪府 豊中市	50	不動産の仲 介・賃貸管理	100.0	—	2	製品の販売	設備の賃貸
㈱ナテックス	東京都 港区	300	外構・造園工 事の設計・施 工および監理	100.0	—	4	外構・造園 工事	資金の貸付 設備の賃貸
ビ・ホーム畳工業 ㈱	静岡市 駿河区	20	畳製品の製 造・販売	100.0	—	4	製品の購入	—
その他4社								
(持分法適用関連 会社) ㈱パナホーム北関 東 他13社 ※4	—	20~99	パナホームの 施工・販売	35.0~ 50.0	—	42	製品の販売 等	—
(その他の関係会社)								
パナソニック電工 ㈱ ※2	大阪府 門真市	148,513	照明器具・情 報機器・電 器・住設建 材・電子材 料および制御機 器の製造・販 売	(被所有)27.3	—	—	製品、原材 料等の購入	—

(注) 1. 連結子会社は、いずれも特定子会社には該当しません。

※2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 議決権に対する所有（又は被所有）割合欄の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

※4. 持分法適用関連会社については、第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表（関連当事者情報）を参照ください。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類	従業員数（人）
住宅事業	5,076

(注) 1. 平均臨時従業員数は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
4,273	39歳 1月	15年 2月	6,549,189

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、関係会社等への出向者171人は除いております。

2. 平均臨時従業員数は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社従業員が組織する労働組合に加入している組合員数は3,615人（出向者を含む）（平成21年3月31日現在）であります。

なお、労使関係は円滑で、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、9月以降の世界同時不況の影響を受け、特に輸出不振による外需中心型製造業が大幅減益となるなか、非正規労働者の雇用が社会問題となるなど、非常に厳しい状況にありました。

住宅業界におきましても、景気後退による雇用環境の悪化や、株安による逆資産効果などで、住宅投資意欲が著しく低下し、新設住宅着工は昨年の落ち込みから回復する兆しもなく、また、資材価格の高騰による収益圧迫など大変厳しい事業環境となりました。

このような状況におきましてパナホームでは、パナソニックグループの一員として環境経営を推進する「エコアイディア」の取り組みを導入するとともに、人と地球にやさしい生活快適エコライフ住宅を基本コンセプトと位置づけ、「安全・安心」「健康・快適」「創エネ・省エネ」をテーマに、積極的な事業展開を行いました。

・戸建請負事業

戸建請負事業につきましては、商品強化策として、環境意識が高まるなか、先進のエコ技術で創エネ・省エネを追求し、CO₂排出量と光熱費を大幅に削減する「一步先のエコ」への取り組みに努めました。その結果、国土交通省の「住宅・建築物省CO₂推進モデル事業」に採択されるとともに、「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エレクトリック2008」で大賞を受賞するなど、パナホームの基本性能に対し、大変高い評価をいただきました。

新商品としましては、太陽光発電システムや省エネ効果の高いエコライフ換気システム、さらにセルフクリーニング効果を持つ光触媒のタイル外壁を標準装備した「NEWエルソーラナ」、家事効率を高める新・生活提案<家事楽スタイル>で、女性が輝くすてきな暮らしを提案する「ユールキアWe」、そして、洗練されたデザインや機能的な間取りで、新しい都市のライフスタイルを提案する都市型3階建住宅「ソルビオス<アーキモード>」の3商品を2009年1月に発売し、商品ラインナップの拡充を図りました。

また、販売強化策として、パナホームの基本性能や住み心地、パナソニックグループの先進設備を、“見て・触れて・試して”実感できる「宿泊体験モデルハウス」の積極展開を進めました。

・分譲事業

戸建分譲につきましては、「プレミアードヒルズ竜ヶ崎小柴」（茨城県龍ヶ崎市）、「パナホームシティ枚方王仁公園」（大阪府枚方市）、「エコライフステージ桜尾」（広島県廿日市市）など全国23カ所において、国土交通省主導による住宅の長寿化に向けた「超長期住宅先導的モデル事業」を展開しました。

また、マンション分譲につきましては、既に首都圏と近畿圏で展開をしておりますが、今年度は中部圏で初めてとなる「パークナード桑名駅前」（三重県桑名市）を販売しました。

・資産活用事業

賃貸集合住宅につきましては、主力商品として、光触媒のタイル外壁と最高ランクの耐震性能を備えたオール電化賃貸住宅「エルメゾンネクスト」の販売に注力しました。

また、パナホーム不動産株式会社との連携による「一括借上システム」の推進により、アパートの安心経営を訴求するとともに、オーナー様総会や資産活用セミナー、現場見学会などの積極開催により販売促進を図りました。

一方、医療・福祉建築につきましては、過去の豊富な実績により蓄積されたノウハウを活かし、複合型介護保険施設や医療と介護サービスを備えた多機能型高齢者専用賃貸住宅の販売に努めました。

・リフォーム事業

リフォーム事業につきましては、住宅ストックへの対応のための中核事業として位置づけ、下期に約100名の人員増強を行うなど、販売力強化に努めました。生涯にわたりご満足を提供するという観点から、パナホームのお施主様を中心にリフォーム事業を展開しておりますが、具体的には住宅メーカーとしてのトータルな視点と豊富なノウハウ、さらにパナソニックグループならではの総合力を活かして快適な空間と設備をコーディネートする「コンサルティング・リフォーム」、そして、太陽光発電システムやオール電化など、地球にも家計にもやさしい「エコライフ・リフォーム」を推進しました。

以上の結果、当期連結経營業績につきましては、減収・増益となりました。

売上高は、9月以降の急激な市況の悪化から分譲事業が前年同期比78.1%となり、合計では前年同期比96.9%の2,846億2千5百万円となりました。利益につきましては、売上高の減少にともなう悪化はあったものの、2007年8月に実施しました事業構造改革効果に加え、合理化や費用削減の継続的な取り組みにより、営業利益は前年同期比7億3千5百万円増加の94億9千2百万円、経常利益は前年同期比1億5千7百万円増加の95億5千9百万円となり、当期純利益は前年同期比35億5千3百万円増加の29億4千7百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、545億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ56億5千1百万円増加いたしました。(新規連結および連結除外による増減額を含む)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加(68億9千万円)などにより資金の減少があった一方、税金等調整前当期純利益82億3千7百万円および減価償却費等の資金の増加などにより、75億4千8百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券等の売却及び償還による収入などの資金の増加と有形固定資産・無形固定資産の取得による支出などの資金の減少により19億9千万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額(25億2千3百万円)などにより、42億3千2百万円の減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
住宅事業	88,294	96.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。
2. 当社グループの製造部門における部材生産額を記載しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

区分	受注高 （百万円）	前年同期比（％）	受注残高 （百万円）	前年同期比（％）
住宅事業	262,248	88.9	123,559	85.5

- (注) 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
住宅事業	284,625	96.9

- (注) 1. 金額は消費税等を含んでおりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

3【対処すべき課題】

今後の当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経営環境を展望すると、世界的にも百年に一度の経済危機といわれる状況にあり、またわが国の経済情勢に好転する要素が見当たらないなか、新設住宅着工戸数は100万戸を割るとの予測もあり、住宅業界は非常に厳しい状況で推移するものと思われま。

一方、過去最大の住宅ローン減税や、太陽光発電システムと燃料電池を対象とした補助金、そして検討段階ながら、住宅取得のための贈与税の軽減や太陽光発電にともなう余剰電力の買い取り価格の倍額化など、内需拡大のための多くの住宅建設支援策が準備されつつあります。また、医療・福祉建築分野においては、23万の介護療養型病床の全廃にともなう転換需要が新たに2009年度以降顕在化するなど、住宅業界には強力な追い風が吹き始めています。

当社グループではこのような経済環境に対処するため、『経営体質強化策』として、固定費の削減や調達・生産・物流・建設・設計の合理化を強力に推進し、損益分岐点売上額の引き下げに努めます。また、生き残りをかけ将来へ備えるという意味での『成長戦略』として、展示場での「待ち」の営業スタイルから、紹介を中心とした「攻め」の営業スタイルへと転換を図るとともに、「建てる時」もさることながら「建ててから」をより重視した住宅ストックへの対応を一層強化してまいります。具体的には、「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エレクトリック2008」大賞受賞で評価された省エネ技術や、本格稼働の時期を迎えた宿泊体験モデルハウス、そして紹介情報獲得のためのパナソニック地域電器専門店ルートなど、今まで培ってきた当社グループならではの技術力・商品力・販売チャンネルが、今後の受注確保に貢献するものと考えます。

今後も、パナソニックグループの総合力を結集することにより、人にも地球にもやさしくすてきな暮らしを実現するとともに、お客様に生涯にわたってご満足をお届けする「住まいとくらしの総合産業」をめざして努力を重ねてまいります。

各事業の取り組むべき課題は次のとおりです。

1. 戸建請負事業について

パナホームでは、太陽光発電システムやオール電化など先進のエコ技術により、創エネ・省エネを実現しておりますが、その「一歩先のエコ」への取り組みに加え、ユニバーサルデザインなどパナソニックグループの総合力による新たな生活快適空間を盛り込んだ「生活快適エコライフ住宅」の推進を通し、家族が健やかに安心して暮らせる住まいを提供してまいります。

2. 分譲事業について

戸建分譲につきましては、団塊ジュニア世代を中心とした一次取得者層に向け、首都圏、名古屋圏、近畿圏を重点エリアとし、環境に調和したエコライフタウンを展開してまいります。

3. 資産活用事業について

賃貸住宅につきましては、光触媒のタイル外壁と最高ランクの耐震性能を備えたオール電化賃貸住宅『エルメゾンネクスト』の拡販に努めます。また、パナホーム不動産株式会社との連携による「一括借上システム」の推進で賃貸管理の強化を行い、お客様へのサポートを充実いたします。

さらに、医療・福祉建築におきましては、「医療と介護と賃貸経営」を提案するなど、高齢化社会に向け積極的に展開してまいります。

4. リフォーム事業について

パナホームをお建ていただいたお客様に生涯にわたるご満足をお届けするため、一戸建のお客様につきましては、1 施主 1 窓口対応等を通じ、お住まいの状況に応じたコンサルティングリフォームを推進してまいります。

また、集合住宅につきましては、賃貸経営全般を考慮したリフォーム提案を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 住宅市場の動向について

当社グループの住宅事業は、雇用状況・地価の変動・金利の動向・住宅税制等の影響を強く受ける事業であります。そのため、このような外的環境の動きによっては当社グループの受注状況が悪化し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 原材料価格・資材価格の高騰について

当社グループにおいて、住宅を構成する主要構造部材である鉄鋼・木材等の急激な高騰などの局面では、原材料および資材等の仕入価格が上昇し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

3. 品質保証について

当社グループにおいて、技術開発・商品開発・生産・購買・施工等住宅を構成する資材・部材・設備および住宅の施工における品質管理については、工業化住宅性能評定・製造者認証およびISO9001の認証（登録範囲は、商品開発部門・生産部門・調達部門）を取得した品質保証システムに基づき徹底した管理を行っておりますが、材質・工程のバラツキ（特に施工については現場の状況がそれぞれ異なるため）や資材・部材の経年劣化等により全ての住宅に全く品質問題が発生しないとは言い切れません。その結果、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

4. 自然災害等について

地震や台風等の大規模な自然災害が発生した場合、当社グループにおいて、被災した自社保有設備の修復に加え、建物の点検や応急処置などの初動活動や支援活動等により多額の費用が発生し、また、被災設備の修復に相当の期間を要することで生産活動に支障をきたし、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

5. 年金債務について

当社および一部の連結子会社は、一定の受給資格を満たす従業員について外部積立による退職年金制度を設けております。今後、基礎率の改定および年金資産の運用状況によっては未認識の年金数理計算上の損失が増加し、年金制度の期間退職給付費用が増加する可能性があります。

6. 法的規制について

当社グループは、主要な許認可として建設業許可、宅地建物取引業免許および建築士事務所登録を受けて事業活動を行っているほか、環境・リサイクル関連の法規制の適用も受けております。また、消費生活用製品安全法改正に伴い、製品事故情報の報告義務が課せられております。これらの規制を順守するためにコーポレート・ガバナンスおよびコンプライアンス推進体制を強化していますが、今後これらの法令の改廃や新たに法的規制が設けられた場合、もしくは万一法令違反が生じた場合には、事業活動が制限され、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

7. 個人情報保護について

当社グループは、事業の特性上大量の顧客情報等の個人情報を取り扱っており、個人情報保護には、全社的な対策を継続的に実施していますが、万一個人情報の漏洩等があれば、信用を大きく毀損することとなり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません

6 【研究開発活動】

当社グループでは、先進技術と自然との調和により「人と地球にやさしい住まい」を追求するため、安全・安心、健康・快適、創エネ・省エネをテーマとした「エコライフ住宅」を住まいづくりにおける基本コンセプトとして提唱することにより、お客様にとって魅力ある商品の開発に注力しました。

研究開発活動は当社「住宅・技術研究所」で行っており、耐久性、信頼性、快適性、居住環境の各研究室を設けて、長期的な視野にたって基礎技術から応用技術まで幅広い研究開発を進めております。また、実大住宅の入る環境試験棟（住宅試験センター）を有し、住宅全体としての快適性及び耐久性の追求を行っております。

特にパナソニックグループ各社の研究開発部門と密接な技術交流および共同開発のもとに、新技術のいち早い導入を目指して開発を進めております。

これら研究開発活動で得られた知見をもとに、先行実験住宅で体感展示を行い実用性の評価を実施し、商品開発部門と連携してタイミングよく商品化を行っております。

当連結会計年度の研究活動の概況と成果は次のとおりであり、当連結会計年度の研究開発費の総額は、14億6百万円であります。

(1) 住宅研究

耐久性研究室では、住宅の長寿命化を図る超長期住宅の推進に向けて、高耐久・メンテナンス性の研究開発に取り組んでおり、特に外壁・主要構造部のシェルター構法開発や長期メンテナンス開発が主な業務であります。

信頼性研究室では、住宅部材の信頼性評価、高品質・高性能部材の開発を重点事項として取り組んでおります。また、「エコライフ住宅」にとって重要な3R（Reduce/Reuse/Recycle）を配慮したエコ素材の評価技術の研究にも取り組むとともに、環境試験棟（住宅試験センター）の実大住宅評価試験も担当しております。

快適性研究室では、快適性向上を目指した音環境、光・視環境、高齢者等への配慮や建築人間工学研究等に取組んでおります。また、パナソニックグループとのコラボ商品の快適性評価も担当しております。

居住環境研究室では、省エネ・温暖化防止技術である自然活用省エネ住宅や高効率で健康的な換気システム等の研究に取り組んでおります。研究実施にあたっては当社の実住宅や実大住宅試験センター、種々の計算ツールを活用する他、国の機関との共同研究テーマにも取り組み、研究レベルと研究効率の向上を図っております。

なお、対外的活動として、日本建築学会、空気調和・衛生工学会、CASBEEすまい（戸建）（IBEC）、自立循環型住宅開発プロジェクト、健康維持増進住宅研究委員会等に参画し、活動を行っております。

(2) 商品開発

当連結会計年度に開発または強化した主な商品は、次のとおりであります。

- ① CO₂排出削減量・省エネルギー性能を向上させ、「エコアイデア」の暮らしを提案する戸建住宅の新商品 NEW『エルソラーナ』『ユールキアWe』『ソルピオス<アーキモード>』の3商品を開発し、2009年1月に新発売しました。これらの3商品は、パナソニックグループが推進する環境配慮製品「グリーンプロダクツ（以下GP）」に認定されて、一層環境性能に優れた心地よい住まいとして「エコアイデア」の暮らしを提案しております。

このGP認定は、2008年8月に工業化住宅業界の商品開発部門で初めて確立した、品質と環境の複合マネジメントシステム「ISO14001・9001」で開発した住宅を前提に、建築物総合環境性能評価システム「CASBEE-すまい（戸建）」等を活用した判定基準で実施しております。

また、パナソニックグループ各社や取引会社との密接な技術交流・共同開発のもとにキッチン・バス・洗面等の住宅設備、建具・床材等の内装部材について開発を行い、新商品へ随時採用しました。

- ② 2006年7月以降、オール電化住宅やエコライフ住宅のメリットを実際に宿泊しながらご体感いただく『宿泊体験モデルハウス』を東京（世田谷区）・愛知（刈谷市）・兵庫（西宮市）・香川（宇多津町）・福岡（三井郡）で運営し、当年度ではこれまでの運営で培った実績・ノウハウとお客さまからの評価を踏まえ、全国で『宿泊体験モデルハウス』を展開しております。特に、分譲地における『宿泊体験モデルハウス』では、現実的な規模の住宅に1泊2日で宿泊することで、オール電化設備や生活家電の使い勝手やエコライフ住宅の住み心地を体験することができるほか、立地環境や最寄り駅、学校、商業施設までの距離等も併せてご確認いただけます。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産総額は、2,028億5千4百万円であり前連結会計年度末に比べ38億9千5百万円減少しました。その主な要因は、分譲用土地・建物への投資により棚卸資産が69億8千7百万円増加した一方、売掛債権・未収入金の回収による減少66億5千9百万円、繰延税金資産の取崩による減少49億6千7百万円等によるものであります。

負債総額は、854億1千7百万円であり前連結会計年度末に比べ39億7千5百万円減少しました。その主な要因は、仕掛工事減少に伴う未成工事受入金の減少12億8千1百万円、借入金返済による減少15億2千2百万円等によるものであります。

純資産合計は、当期純利益を29億4千7百万円計上したものの配当金の支払等により前連結会計年度に比べ8千1百万円の微増にとどまり1,174億3千7百万円、自己資本比率は総資産の減少に伴い1.2%改善し57.5%となりました。

(キャッシュ・フローについて)

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」にて記載したとおりであります。

なお、当連結会計年度の現金及び現金同等物は56億5千1百万円の純増となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は545億2千4百万円となりました。（新規連結および連結除外による増減額を含む）

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前年同期比96.9%の2,846億2千5百万円となりました。建築請負事業は前年並みの水準を確保しましたが、分譲事業は住宅市況の急激な悪化から低調に推移しました。

営業利益は、前期に比べ7億3千5百万円増益の94億9千2百万円、営業利益率は3.3%となりました。売上減少に加え資材価格の上昇はありましたが、設計・調達の合理化、事業構造改革(2007年8月実施)効果及び経費削減努力により、売上原価率は前期に比べ0.1%悪化の76.2%、販売費及び一般管理費は前期に比べ29億2千7百万円減の583億4千7百万円となりました。

経常利益は、前期に比べ1億5千7百万円増益の95億5千9百万円にとどまりました。関連会社の持分法投資利益の減少による影響を受けております。

税金等調整前当期純利益は、前期に比べ94億2千4百万円大幅増益の82億3千7百万円となりました。

当期純利益は、繰越欠損金の一部を回収不能と判断したことによる繰延税金資産の取り崩しがあったため、前期に比べ35億5千3百万円増益の29億4千7百万円にとどまりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

〈経済動向〉

わが国経済は、昨年9月以降の世界同時不況の影響を受け、特に輸出不振による外需中心型製造業が大幅減益となるなか、非正規労働者の雇用が社会問題となるなど、非常に厳しい状況にありました。

今後の見通しにつきましては、世界的にも百年に一度の経済危機といわれる状況にあり、またわが国の経済情勢に好転する要素が見当たらないなど、引き続き非常に厳しい状況で推移するものと思われれます。

〈需要動向〉

住宅業界におきましては、景気後退による雇用環境の悪化や、株安による逆資産効果などで住宅投資意欲が著しく低下したため、平成20年度の新設住宅着工戸数は104万戸（前年比100%）と前年同様低調に推移しました。平成21年度につきましては、引き続き経済に回復の兆しが見えないなか、新設住宅着工戸数は100万戸を下回り、95万戸程度になるものと予測されます。また中期的には、住宅の新築市場は少子高齢化や既に世帯数より住宅ストック数の方が上回っているという現状から、平成27年に80万戸程度まで縮小するという予測があります。

しかしながら、ポスト団塊ジュニア世代の持ち家志向が高いこと、定年を迎えた団塊世代の建替・住替・リフォームなどの住宅関連ニーズが顕在化してくること、そして、省エネや省CO2に対する国民意識が高まってきたことなどは、景気後退に関係なく住宅需要を押し上げる好材料と考えられます。

〈住宅政策〉

平成18年6月施行の住生活基本法により、「量から質へ、フローからストックへ、供給業者から消費者視点へ」と、新たな基本政策が掲げられ、平成19年6月には建築基準法が改正、平成20年11月には建築士法が改正、平成21年6月には長期優良住宅制度が導入、そして10月には住宅瑕疵担保履行法が施行されるなど、住宅政策の大きな転換点を迎えております。

また、過去最大の住宅ローン減税や、太陽光発電システムと燃料電池を対象とした補助金、そして住宅取得のための贈与税の軽減や太陽光発電の買い取り価格の倍額化など、内需拡大のための多くの住宅建設支援策が準備されつつあり、また、医療・福祉建築分野においては、23万の介護療養型病床の全廃にともなう転換需要が新たに平成21年度以降顕在化するなど、住宅業界へは強力な追い風が吹き始めています。

(4) 経営戦略の現状と見通し

このような厳しい経営環境の中、生き残りをかけ、将来へ備えるために、「待ち」から「攻め」の営業スタイルへ転換するという営業改革を、次の3つの重点施策を推進することにより実践します。

- ① 展示場削減と、宿泊体験モデルハウスの展開・活用
- ② 紹介情報獲得のためパナソニック地域電器専門店ルートとの協業推進
- ③ 「ハウス オブ ザ イヤー イン エレクトリック2008」大賞受賞で評価された、高い省エネ性能を徹底訴求

これらの施策を着実に実行するとともに、お客様第一のCS活動で「家をつくるならパナホーム」と言われる、信頼いただける企業を目指し、「住まいとくらしの総合産業」実現へ向け邁進します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、業務の標準化・平準化を推進するために必要なソフトウェア開発に7億4千万円、営業力強化・拡充を狙いとして、展示場・営業拠点の充実などに12億2千万円、生産能力向上及び新商品対応を狙いとした生産設備効率化投資等に2億5千7百万円の投資を行いました。

上記の投資を中心に、当連結会計年度では全体で26億9千5百万円の投資を行いました。

なお、所要資金は自己資金ならびにリース利用によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備を業務部門別に記載すると、次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

業務部門	帳簿価額（百万円）						従業員数（人）
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	リース資産	その他	合計	
製造部門	3,784	1,212	7,242 (344,876)	—	25	12,264	474
販売部門	4,734	19	8,073 (96,271)	824	115	13,767	4,241
物流部門	1,558	58	1,798 (119,571)	—	17	3,433	70
研究部門	34	45	56 (12,839)	—	24	160	95
管理部門	6,187	7	3,878 (117,605)	—	113	10,187	196
合計	16,299	1,343	21,050 (691,162)	824	296	39,814	5,076

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名（所在地）	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数（人）
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	リース資産	その他	合計	
本社工場（滋賀県東近江市）	住宅システム部材の製造設備	2,844	655	4,955 (247,492)	—	6	8,462	269
筑波工場（茨城県つくばみらい市）	住宅システム部材の製造設備	940	556	2,286 (97,384)	—	18	3,802	202
販売部門	販売設備（注）3	4,097	14	7,396 (91,103)	652	92	12,253	3,441
本社工場（滋賀県東近江市）	物流設備	542	40	860 (73,158)	—	10	1,453	37
筑波工場（茨城県つくばみらい市）	物流設備	832	15	703 (33,784)	—	7	1,559	32
九州中継センター（福岡県三井郡大刀洗町）	物流設備	183	2	234 (12,629)	—	0	420	1
研究部門	研究設備	34	45	56 (12,839)	—	24	160	95
管理部門	管理設備（注）4	6,187	7	3,878 (117,605)	—	113	10,187	196

会社名	事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積 m ²)	リース資産	その他	合計	
埼玉西パナホーム (株) 他8社 販売部門 計	—	販売設備	637	5	677 (5,168)	171	22	1,514	800

- (注) 1. 「帳簿価額」は、建設仮勘定を除く有形固定資産の帳簿価額であります。
 2. 「その他」は、工具器具及び備品であります。
 3. 連結会社以外の者への賃貸土地 3,899百万円 (38,914m²)、賃貸建物 250百万円を含んでおります。
 4. 連結会社以外の者への賃貸土地 535百万円 (28,859m²)、賃貸建物 285百万円を含んでおります。
 5. ほかに、連結会社以外の者からの賃借土地及び建物があります。主なものは、新宿モノリスビル (年間賃借料 193百万円) などであります。
 6. リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。
 なお、リース期間は、主な設備について記載しております。

科目	名称	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
建物及び構築物	展示場他 (リース契約件数 149件)	3年及び4年	1,936	2,155
その他	事務用及び技術用コンピュータ他 (リース契約件数 47件)	4年及び5年	55	59

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設、重要な拡充、改修

当連結会計年度後1年間において計画している設備の新設、重要な拡充、改修は、次のとおりであります。

業務部門別	平成21年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
製造・物流部門	584	生産設備の能力向上及び新商品対応の投資 等	自己資金
販売部門	850	展示場の新設及び営業事務所の改装 等	自己資金及びリース
研究部門	11	研究・開発設備の充実	自己資金
管理部門	1,454	コンピュータ関連投資 等	自己資金
計	2,900	—	—

- (注) 1. 金額は消費税等を含んでおりません。
 2. 各業務部門の計画の概要は次のとおりであります。
 製造・物流部門：生産設備の能力向上及び新商品対応の投資 447百万円など
 販売部門：展示場の新設・改装、営業拠点の新設 750万円など
 研究部門：環境試験装置 11百万円など
 管理部門：コンピュータ関連投資 1,126百万円など

(2) 設備の売却、撤去

生産能力及び経営成績に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	596,409,000
計	596,409,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月23日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	168,563,533	168,563,533	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	単元株式数は 1,000株
計	168,563,533	168,563,533	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年1月4日	—	168,563	—	28,375	120	31,953

(注) 上記の資本準備金の増加は、(株)パナホームテック(連結子会社)の吸収合併に伴うものであります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	53	24	126	123	1	7,706	8,033	—
所有株式数 (単元)	—	31,186	372	92,133	20,456	2	23,086	167,235	1,328,533
所有株式数 の割合(%)	—	18.65	0.22	55.10	12.23	0.00	13.80	100.00	—

(注) 自己株式は440,654株あり、「個人その他」に440単元、「単元未満株式の状況」に654株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	45,518	27.00
パナソニック電工株式会社	大阪府門真市大字門真1048番地	45,518	27.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,662	3.35
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	英国 ロンドン (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	4,504	2.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,854	2.28
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	3,697	2.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,615	2.14
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,507	2.08
パナホーム社員持株会	大阪府豊中市新千里西町1丁目1番4号	2,416	1.43
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,358	1.39
計	—	120,651	71.57

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口及び信託口4G)、資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口) の所有株式数は、すべて同行の信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 440,000 (相互保有株式) 普通株式 68,000	—	単元株式数は1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 166,727,000	166,727	—
単元未満株式	普通株式 1,328,533	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	168,563,533	—	—
総株主の議決権	—	166,727	—

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) パナホーム(株)	大阪府豊中市新千里西 町1丁目1-4	440,000	—	440,000	0.26
(相互保有株式) (株)パナホーム北関東	栃木県宇都宮市平出町 4067-3	12,000	—	12,000	0.00
(株)パナホーム山梨	山梨県甲府市上石田4 丁目12-1	9,000	—	9,000	0.00
神奈川西パナホーム(株)	神奈川県平塚市明石町 2-14	1,000	—	1,000	0.00
(株)パナホーム多摩	東京都立川市栄町4丁 目13-3	1,000	—	1,000	0.00
(株)パナホーム静岡	静岡県浜松市中区砂山 町324-8	21,000	—	21,000	0.01
京都パナホーム(株)	京都市山科区西野櫃川 町50-1	19,000	—	19,000	0.01
(株)パナホーム伊賀	三重県名張市美旗町池 の台東6	3,000	—	3,000	0.00
(株)パナホーム兵庫	兵庫県姫路市三左衛門 堀西の町205-2	1,000	—	1,000	0.00
(株)パナホーム大分	大分市中島西3丁目5 -1	1,000	—	1,000	0.00
(相互保有株式小計)	—	68,000	—	68,000	0.04
計	—	508,000	—	508,000	0.30

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	69,556	38,663,152
当期間における取得自己株式	7,847	4,460,168

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求により売り渡した取得自己株式)	17,290	9,358,248	974	527,384
保有自己株式数	440,654	—	447,527	—

(注) 1. 当期間における「その他」欄には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求により売り渡した株式数は含めておりません。

2. 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主の皆様の利益を最も重要な政策のひとつとして考えて経営に当たってまいりました。この方針のもと、配当につきましては、安定配当を基本とし、事業基盤の強化、経営状況・財務状況等を総合的に勘案した株主還元策を進めてまいります。

毎事業年度における剰余金の配当の回数は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としています。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めており、当事業年度の剰余金の配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、中間配当金として1株当たり7円50銭を実施し、期末配当7円50銭と合計で1株当たり15円の年間配当を実施しました。

内部留保資金は、当社グループ全体において経営体質の一層の強化、充実ならびに将来の事業展開に役立てることといたします。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月24日 取締役会決議	1,261	7.5
平成21年4月27日 取締役会決議	1,260	7.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	657	996	1,132	800	691
最低(円)	506	560	763	592	391

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	597	589	554	540	551	646
最低(円)	391	450	465	481	495	487

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		上田 勉	昭和22年9月22日生	昭和46年4月 松下電器産業株式会社(現・パナソニック株式会社)に入社 平成15年6月 同社役員、パナソニックAVCネットワークス社 上席副社長に就任 平成18年4月 当社顧問に就任 平成18年6月 当社代表取締役社長に就任、現在に至る。	(注) 2	22
代表取締役	専務執行役員 商品・技術本部長	渡部 幸二	昭和26年8月28日生	昭和45年3月 当社に入社 平成14年10月 当社執行役員に就任 平成19年6月 当社取締役に就任、現在に至る。 平成19年6月 当社常務執行役員に就任 平成19年11月 当社商品・技術本部長、現在に至る。 平成21年4月 当社専務執行役員に就任、現在に至る。 平成21年6月 当社代表取締役に就任、現在に至る。	(注) 2	19
取締役	常務執行役員 マーケティング 本部長、経営企画・広報宣伝担当、CS担当	野々村 英彦	昭和27年1月12日生	昭和50年4月 松下電器産業株式会社(現・パナソニック株式会社)に入社 平成15年6月 松下電池工業株式会社(現・パナソニック株式会社 エナジー社)取締役に就任 平成20年4月 当社顧問に就任 平成20年6月 当社取締役、常務執行役員に就任、現在に至る。 平成21年4月 当社マーケティング本部長、経営企画・広報宣伝担当、CS担当、現在に至る。	(注) 2	5
取締役	常務執行役員 経営管理部門担当	安原 裕文	昭和31年8月28日生	昭和54年4月 松下電器産業株式会社(現・パナソニック株式会社)に入社 平成13年5月 松下電器産業株式会社(現・パナソニック株式会社) 経理グループ 事業チーム 参事 平成20年4月 当社顧問に就任 平成20年6月 当社取締役に就任、現在に至る。 平成20年6月 当社執行役員に就任 平成20年6月 当社経営管理部門担当、現在に至る。 平成21年4月 当社常務執行役員に就任、現在に至る。	(注) 2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 建築技術本部長	山田 富治	昭和30年8月19日生	昭和51年4月 当社に入社 平成14年10月 当社中部営業部長 平成16年7月 当社中部協業推進部長 平成16年10月 当社戸建住宅事業部長 平成17年6月 当社執行役員に就任、現在に至る。 平成17年11月 当社商品開発担当 平成19年11月 当社建築技術本部長、現在に至る。 平成21年6月 当社取締役就任、現在に至る。	(注) 2	5
取締役	執行役員 東部営業本部長	畠山 誠	昭和32年10月17日生	昭和55年4月 当社に入社 平成16年4月 当社東京支社長 平成17年6月 当社執行役員に就任、現在に至る。 平成18年6月 当社東部営業担当 平成19年6月 当社東部営業本部長 兼 渉外担当 平成21年4月 当社東部営業本部長、現在に至る。 平成21年6月 当社取締役就任、現在に至る。	(注) 2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		児玉 至光	昭和25年6月1日生	昭和49年4月 当社に入社 平成11年7月 当社中四国・九州事業部 事業管理部 協業経営管理担当部長 平成13年1月 株式会社パナホーム近畿 取締役役に就任、同社企画管理部長 平成14年4月 当社経理部長 平成15年6月 当社執行役員に就任 平成19年6月 当社常任監査役に就任、現在に至る。	(注) 3	12
監査役 (常勤)		中谷 茂	昭和23年10月19日生	昭和48年4月 松下電器貿易株式会社に入社 平成4年4月 パナソニックファイナンス株式会社 常務取締役に就任 平成10年3月 パナソニックファイナンスアメリカ株式会社 社長に就任 平成16年1月 松下電器産業株式会社(現・パナソニック株式会社) 監査役室長 平成18年6月 当社監査役に就任 平成19年4月 当社常勤監査役、現在に至る。	(注) 4	3
監査役		出水 順	昭和22年4月18日生	昭和49年4月 弁護士登録、現在に至る。 平成13年4月 大阪大学大学院法学研究科附属法政実務連携センター客員教授に就任 平成16年4月 大阪大学法科大学院特任教授に就任、現在に至る。 平成18年6月 当社監査役に就任、現在に至る。	(注) 4	0
計						72

- (注) 1. 監査役 中谷 茂及び出水 順は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年6月23日開催の定時株主総会終結の時から1年間
3. 平成19年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間
4. 平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5. 当社は、責任の明確化と変化の激しい事業環境に迅速かつ的確に対応できる体制を構築するため執行役員制度を導入しております。
- なお、上記の取締役を兼務する執行役員のほか、専任の執行役員が11名おり、その地位、氏名及び職名は次のとおりであります。

常務執行役員 小林 昭 (調達・物流本部長)

執行役員 海口 廣喜 (品質・環境担当)

執行役員 鶴田 芳文 (西部営業本部長)

執行役員 永田 博彦 (情報企画・情報セキュリティ担当)

執行役員 平澤 博士 (中部営業本部長)

執行役員 酒井 敏光 (商品・技術本部 副本部長)

執行役員 中田 充彦 (近畿営業本部長)

執行役員 北川賀津雄 (経理担当)

執行役員 灘本 将人 (資産活用事業推進担当、パナホーム不動産株式会社 代表取締役社長)

執行役員 真鍋 正司 (渉外担当)

執行役員 本郷 淳 (人事・総務・法務担当)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、社会からの信頼を得て、企業価値の増大を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化が経営上の重要課題であると認識し、その体制強化に努めてきました。

平成14年6月には、変化の激しい事業環境に迅速かつ確に対応できる体制を構築するために、執行役員制度を導入し、経営における意思決定および監督と業務執行を分離しました。

取締役会においては、株主の利益を代表し、企業価値を最大化するという認識のもとに、会社法上要請される事項の決定はもとより、経営方針・戦略の最終決定、執行役員の執行業務・業績目標の決定および取締役・執行役員の業務執行状況の監督を行っております。取締役会の構成員数は、経営の意思決定の迅速化および取締役会の活性化を図るために少数化し、現在は6名で構成しております。また、取締役の経営責任を明確にするため、平成14年6月に取締役の任期を2年から1年に短縮しました。

当社は、会社法の規定に基づき、監査役によって構成される監査役会を設置しております。監査役は、監査役会において策定した監査計画に従い、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、取締役、執行役員、従業員、会計監査人からの報告收受、主要な事業所への往査など、実効性ある監査に取り組んでいます。

内部統制システムについては、平成18年5月に「内部統制システムの整備に関する基本方針」を取締役会で決議し、基本方針にもとづいた運営を行っております。また、当社は、平成16年度より米国企業改革法が求める内部統制システムの構築に全社的に取り組んでいます。

企業倫理への取り組みとしては、平成9年10月に「企業行動憲章」を制定し、共有すべき倫理観や事業活動にあたっての企業としての姿勢を明確にしました。そして、パナソニックグループの一員として「事業を通じて社会に貢献する」という考えを基軸とする経営理念を実践するために、平成17年1月に「松下グループ行動基準」を新たに制定（平成20年10月に「パナソニックグループ行動基準」に改定）し、コンプライアンス月間を設定するなど計画的な教育・研修を実施して、その順守徹底を図っております。平成18年10月にはパナソニックグループ行動基準を徹底するために、「コンプライアンス・ガイドブック」を作成して全社員に配布するとともに、理解度の確認を行っております。さらに、取締役および執行役員には、より高い倫理観が求められることから、平成17年3月に「役員倫理基準」を改定し、取締役および執行役員が改めてその順守を誓約しました。なお、企業の社会的責任が高まるなかにあつて、コンプライアンス推進体制を強化するため、平成15年8月に通報・相談窓口として企業倫理ホットラインを設置しました。また、平成20年から、コンプライアンス風土の定着度合いや課題を把握するために、コンプライアンス意識実態調査を実施しています。

リスク管理への対応としては、事業目的の達成を阻害する要因であるリスクに適切かつ迅速に対応するために、平成17年3月にリスクマネジメント委員会を設置し、さらなる企業価値の向上を目指しております。また、企業行動に対する社会からの信頼を保持するために、平成16年12月に企業行動委員会を設置して、反社会的勢力や団体との関係根絶の徹底を行っております。

会計監査人については、監査法人トーマツを選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。また、顧問弁護士については、経営の意思決定・管理において法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

(2) 内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査において、内部監査は会計監査・内部統制監査を実施する監査部員が5名、監査役監査は3名（2名の社外監査役を含む、当事業年度末現在）の体制で監査活動を行いました。監査部が実施する会計監査は、期初に策定した監査計画に基づき、会計帳簿、会計帳票、各種伝票等の内容の検証を行って、会計処理の適正性のチェックを行っており、内部統制監査は、監査計画に基づき財務報告に係る内部統制の整備および運用状況の確認を行っております。また、現地に赴いて直接責任者とヒアリングを行うほか、それぞれの監査結果は社長および監査役へ報告するとともに、その改善状況のモニタリングを実施しております。監査役は、取締役会、経営執行会議をはじめとする社内の重要な会議に出席するのみならず、監査部や会計監査人と定期会合を実施するなど相互連携して、取締役の職務の執行状況をチェックしております。

(3) 会計監査の状況

指定社員 業務執行社員として当社の会計監査業務を執行した公認会計士は中村基夫、池田賢重であり、監査法人トーマツに所属しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、会計士補等15名、その他3名であります。

(4) 社外取締役および社外監査役との関係

当社では、当事業年度には社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役と当社との人的関係については、「第4提出会社の状況 5 役員 の状況」に記載したとおりであり、資本的関係または取引関係その他特別の利害関係はありません。

(5) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役・監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

なお、取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

取締役の報酬については、経營業績に対する貢献度を報酬に連動させるため、担当する部門の事業計画達成度合いに応じた評価を、各人の支給額に反映させています。株主利益に立脚した評価の徹底を通じ、当社グループ全体の長期継続的な成長性、ならびに企業価値の向上を図っております。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	157百万円
監査役を支払った報酬	43百万円
計	201百万円

(6) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(8) 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(9) 監査役の責任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(10) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

(11) 剰余金配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	69	9
連結子会社	—	—	—	0
計	—	—	69	10

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）の対価として支払っている内容は、以下の通りであります。

1. 当社の親会社であるパナソニック株式会社に提出する米国公開企業会計監督委員会基準に従った連結財務諸表の監査
2. パナソニック株式会社の財務報告に関する内部統制の監査に関連して当社およびその連結子会社に対して実施される合意された手続業務

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	36,893	26,544
受取手形・完成工事未収入金等	4,322	3,399
有価証券	14,144	30,005
未成工事支出金	—	6,004
販売用不動産	—	56,097
商品及び製品	—	986
仕掛品	—	30
原材料及び貯蔵品	—	156
たな卸資産	56,288	—
繰延税金資産	8,020	5,630
その他	8,584	2,278
貸倒引当金	△151	△65
流動資産合計	128,103	131,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,199	16,299
機械装置及び運搬具（純額）	1,652	1,343
土地	※2 21,251	※2 21,050
リース資産（純額）	—	824
建設仮勘定	228	100
その他（純額）	306	296
有形固定資産計	※1 40,638	※1 39,914
無形固定資産	2,880	2,808
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 14,026	※3 10,770
長期貸付金	※4 5,977	※4 4,931
前払年金費用	4,642	5,692
繰延税金資産	7,943	5,366
その他	3,520	3,254
貸倒引当金	△984	△952
投資その他の資産計	35,127	29,062
固定資産合計	78,646	71,786
資産合計	206,750	202,854

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,976	33,544
短期借入金	950	124
リース債務	—	241
未払法人税等	429	375
未成工事受入金	15,444	14,163
賞与引当金	2,880	2,961
完成工事補償引当金	3,960	3,550
売上割戻引当金	5	7
その他	12,362	10,971
流動負債合計	70,009	65,939
固定負債		
長期借入金	※4 3,788	※4 3,090
リース債務	—	627
再評価に係る繰延税金負債	※2 2,128	※2 2,127
退職給付引当金	4,160	4,258
その他	9,306	9,373
固定負債合計	19,384	19,478
負債合計	89,393	85,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,375	28,375
資本剰余金	31,982	31,982
利益剰余金	62,761	63,187
自己株式	△218	△247
株主資本合計	122,901	123,298
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	415	107
土地再評価差額金	※2 △6,764	※2 △6,766
為替換算調整勘定	△119	—
評価・換算差額等合計	△6,468	△6,658
少数株主持分	923	796
純資産合計	117,356	117,437
負債純資産合計	206,750	202,854

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	293,616	284,625
売上原価	223,584	*1 216,785
売上総利益	70,032	67,839
販売費及び一般管理費	*2, *3 61,274	*2, *3 58,347
営業利益	8,757	9,492
営業外収益		
受取利息	365	391
持分法による投資利益	192	—
受取配当金	—	22
負ののれん償却額	168	—
その他	784	520
営業外収益合計	1,511	934
営業外費用		
支払利息	249	227
アレンジメントフィー	236	—
持分法による投資損失	—	335
その他	381	304
営業外費用合計	866	867
経常利益	9,402	9,559
特別利益		
固定資産売却益	*4 119	*4 8
投資有価証券売却益	174	—
貸倒引当金戻入額	—	105
為替換算調整勘定取崩益	125	—
特別利益合計	419	114
特別損失		
固定資産除売却損	*4 384	*4 268
減損損失	*5 11	*5 102
たな卸資産評価損	—	353
事業構造改革費用	*6 10,613	—
ブランド統一費用	—	36
退職給付制度改定損	—	91
展示場撤退損	—	*5, *7 583
特別損失合計	11,009	1,436
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,187	8,237
法人税、住民税及び事業税	315	283
法人税等調整額	△863	5,032
法人税等合計	△547	5,315
少数株主損失(△)	△33	△25
当期純利益又は当期純損失(△)	△606	2,947

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	28,375	28,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,375	28,375
資本剰余金		
前期末残高	31,970	31,982
当期変動額		
自己株式の処分	12	0
当期変動額合計	12	0
当期末残高	31,982	31,982
利益剰余金		
前期末残高	65,797	62,761
当期変動額		
剰余金の配当	△2,521	△2,522
当期純利益又は当期純損失(△)	△606	2,947
土地再評価差額金の取崩	91	1
当期変動額合計	△3,035	426
当期末残高	62,761	63,187
自己株式		
前期末残高	△251	△218
当期変動額		
自己株式の取得	△41	△38
自己株式の処分	75	9
当期変動額合計	33	△29
当期末残高	△218	△247
株主資本合計		
前期末残高	125,891	122,901
当期変動額		
剰余金の配当	△2,521	△2,522
当期純利益又は当期純損失(△)	△606	2,947
土地再評価差額金の取崩	91	1
自己株式の取得	△41	△38
自己株式の処分	87	9
当期変動額合計	△2,990	397
当期末残高	122,901	123,298

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	592	415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△176	△307
当期変動額合計	△176	△307
当期末残高	415	107
土地再評価差額金		
前期末残高	△6,673	△6,764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△91	△1
当期変動額合計	△91	△1
当期末残高	△6,764	△6,766
為替換算調整勘定		
前期末残高	25	△119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△144	119
当期変動額合計	△144	119
当期末残高	△119	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△6,056	△6,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△412	△190
当期変動額合計	△412	△190
当期末残高	△6,468	△6,658
少数株主持分		
前期末残高	706	923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	216	△126
当期変動額合計	216	△126
当期末残高	923	796
純資産合計		
前期末残高	120,542	117,356
当期変動額		
剰余金の配当	△2,521	△2,522
当期純利益又は当期純損失（△）	△606	2,947
土地再評価差額金の取崩	91	1
自己株式の取得	△41	△38
自己株式の処分	87	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△195	△317
当期変動額合計	△3,185	80
当期末残高	117,356	117,437

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,187	8,237
減価償却費	3,115	2,835
減損損失	11	102
たな卸資産評価損	—	353
展示場撤退損	—	583
賞与引当金の増減額(△は減少)	△623	49
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,949	△1,078
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	309	△413
受取利息及び受取配当金	△387	△413
支払利息	249	227
事業構造改革費用	10,613	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△174	—
為替換算調整勘定取崩益	△125	—
のれん償却額	△168	23
持分法による投資損益(△は益)	△192	335
固定資産除売却損	384	268
売上債権の増減額(△は増加)	△495	947
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,623	△6,890
未収入金の増減額(△は増加)	△5,651	5,711
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,087	△600
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△2,983	△1,689
その他	△1,281	△859
小計	△0	7,732
利息及び配当金の受取額	429	445
利息の支払額	△252	△232
事業構造改革費用の純支払額	△10,079	—
法人税等の支払額	△263	△397
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,167	7,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	1,334	2,177
有形固定資産の取得による支出	△1,152	△998
有形固定資産の売却による収入	2,929	63
無形固定資産の取得による支出	△798	△664
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,594	715
子会社株式の追加取得による支出	—	△114
貸付けによる支出	△1,041	—
貸付金の回収による収入	1,215	830
その他	96	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,177	1,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	442	△874
長期借入れによる収入	551	—
長期借入金の返済による支出	△1,261	△697
自己株式の取得による支出	△41	△38
配当金の支払額	△2,520	△2,523
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△105
その他	76	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,753	△4,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,740	5,294
現金及び現金同等物の期首残高	56,630	48,873
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	※2 984	※2 373
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△17
現金及び現金同等物の期末残高	※1 48,873	※1 54,524

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社14社のすべてを連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。なお、従来、持分法適用関連会社であった(株)パナホーム東海は議決権比率の異動により連結子会社となり、また、当連結会計年度に新たに設立したパナホーム不動産(株)を連結の範囲に含めたため、連結子会社数が2社増加いたしました。</p> <p>パナホーム ニューージーランド リミテッド[PANAHOME NEWZEALAND LTD.]は清算終了により消滅したため、連結子会社数が1社減少いたしました。</p> <p>(主要な連結子会社) 埼玉西パナホーム(株) (株)パナホーム東海 (株)パナホーム滋賀 (株)パナホーム和歌山 (株)パナホーム北九州 (株)ナテックス パナホーム不動産(株)</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 (主要な連結子会社) 埼玉西パナホーム(株) (株)パナホーム多摩 (株)パナホーム東海 (株)パナホーム滋賀 (株)パナホーム和歌山 (株)パナホーム北九州 (株)ナテックス パナホーム不動産(株)</p> <p>なお、従来、持分法適用関連会社であった(株)パナホーム多摩は議決権比率の異動により連結の範囲に含めたため、連結子会社の数が1社増加いたしました。</p> <p>一方、清算手続き中であるパナホームテック (マレーシア) センディリアンバハッド[PANAHOME TECH (MALAYSIA) SDN. BHD.]は重要性が低下したため、イーアンドエー設計(株)は清算終了により消滅したため、連結子会社の数が2社減少いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社) パナホーム テック (マレーシア) センディリアン バハッド[PANAHOME TECH (MALAYSIA) SDN. BHD.]</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微なため、連結の範囲より除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社15社のうち、14社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>なお、従来、持分法適用関連会社であった(株)パナホーム東海は議決権比率の異動により連結子会社となったため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>また、関連会社である入江工営(株)は、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(主要な持分法適用会社)</p> <p>(株)パナホーム北関東 (株)パナホーム愛岐 (株)パナホーム長野中央 京都パナホーム(株) (株)パナホーム静岡 (株)パナホーム兵庫</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 14社 (主要な持分法適用関連会社)</p> <p>(株)パナホーム北関東 (株)パナホーム静岡 (株)パナホーム愛岐 京都パナホーム(株) (株)パナホーム兵庫 (株)松栄パナホーム熊本</p> <p>なお、新たに設立した(株)パナホーム長崎を持分法適用の範囲に含めたため、持分法適用関連会社の数が1社増加いたしました。</p> <p>一方、従来、持分法適用関連会社であった(株)パナホーム多摩は議決権比率の異動により連結子会社となったため、持分法適用関連会社の数が1社減少いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 (主要な非連結子会社)</p> <p>パナホーム テック (マレーシア) センディリアン バハッド [PANAHOME TECH (MALAYSIA) SDN. BHD.] (主要な関連会社)</p> <p>入江工営(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、パナホーム テック (マレーシア) センディリアン バハッド [PANAHOME TECH (MALAYSIA) SDN. BHD.]、(有)ナーシングホーム・ファンディング・ワン、(有)ナーシングホーム・ファンディング・ツー及び(有)ナーシングホーム・ファンディング・スリーの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、(有)ナーシングホーム・ファンディング・ワン、(有)ナーシングホーム・ファンディング・ツー及び(有)ナーシングホーム・ファンディング・スリーの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 …償却原価法 (定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ …時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>未成工事支出金、分譲用建物、分譲用土地 …原価基準・個別法</p> <p>製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 …原価基準・総平均法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 …同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>② デリバティブ …同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>未成工事支出金、販売用不動産</p> <p>…個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)</p> <p>製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 …総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2)減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p><国内連結会社></p> <p>建物 …定額法</p> <p>その他の有形固定資産 …定率法</p> <p><在外連結子会社></p> <p>定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～8年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、従来、経済的耐用年数を使用している一部の有形固定資産（展示場（建物）及び主として機械装置）については、改正前の法人税法に基づき償却可能限度額まで償却する方法を採用していましたが、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、従来どおりの経済的耐用年数を使用した改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度における事業構造改革を契機に、展示場については、展示期間終了時の資産価値を再検討した結果、その価値が零と見積られること、機械装置については、新規取得資産について処分時の資産価値を再検討した結果、その価値が零と見積られることや、機械装置を設置した後の追加コストの発生状況について検討を行った結果を踏まえ、法人税法に基づく償却方法がより経済実態を反映するものと判断したためであります。</p> <p>なお、法人税法に規定する減価償却方法を採用している資産で、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更いたしました。</p> <p>これらの変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は1,233百万円、経常利益は1,199百万円、税金等調整前当期純利益は1,552百万円減少しております。</p> <p>(2)減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産除く）</p> <p>建物 …定額法</p> <p>その他の有形固定資産 …定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～8年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>経済的耐用年数を採用していた有形固定資産で、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存簿価を改正前の法人税法に基づく償却可能限度額としておりましたが、当連結会計年度における事業構造改革を契機に、資産価値の見直しを行った結果、その価値が零と見積もられることから、償却可能限度額到達後の見積使用可能期間に基づき備忘価額まで償却する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、法人税法に規定する減価償却方法を採用している資産で、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了したものについては、改正後の法人税法に基づき5年間で均等償却を行っております。</p> <p>これらの変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)引当金の計上基準 ①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産（リース資産除く） …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③完成工事補償引当金 引渡後の建築物及び住宅システム部材の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、保証責任が伴う完成工事高、不動産事業売上高の建物部分及び住宅システム部材売上高に過去の実績率を乗じた額と特定の物件について補償費用の個別見積額を計上しております。</p> <p>④売上割戻引当金 連結決算期末日までの住宅システム部材売上高に対応する売上割戻金の翌連結会計年度の支出に備えるため、対象期間の住宅システム部材売上高に対して売上割戻し実績率を乗じた額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年～10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～19年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報） 当連結会計年度において、当社の事業構造改革に伴う特別転進支援制度等により大量退職者が発生したため、「退職給付制度の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」を適用し、大量退職者に対応する未認識数理計算上の差異等の償却をしております。 なお、当該償却額163百万円は、連結損益計算書の特別損失「事業構造改革費用」に含めて表示しております。</p>	<p>②賞与引当金 同左</p> <p>③完成工事補償引当金 同左</p> <p>④売上割戻引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年～10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～19年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 為替予約取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、為替予約取引の振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を適用することとしております。金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引のヘッジ手段は為替予約取引（買建）、ヘッジ対象は原材料の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクであります。 金利スワップ取引のヘッジ手段は金利スワップ取引、ヘッジ対象は貸付金の受取金利に係る将来の金利相場の変動リスクであります。</p> <p>③ヘッジ方針 為替予約取引は将来の輸入代金の範囲内で、1年以内に決済期日が到来すると見込まれる外貨建債務の額を為替予約しております。 金利スワップ取引は貸付金の範囲内で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引は事前テスト及び決算日及び中間決算日における事後テストにより有効性の評価を行っております。 金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積年数で、その他のものについては、発生連結会計年度に一括して償却することとしております。 なお、金額が僅少なものについては発生連結会計年度に一括して償却することとしております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	現金預金（預入期間が3か月を超える定期預金を除く）並びに取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資で、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わないものからなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度におきまして「現金預金」に含めておりました譲渡性預金(前連結会計年度23,000百万円)は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)及び「金融商品会計に関するQ&A」(会計制度委員会 最終改正 平成19年11月6日)において有価証券として取り扱うこととされたため、当連結会計年度より「有価証券」として表示しております。なお、当連結会計年度末において「有価証券」に含まれている譲渡性預金の残高は、12,000百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「負ののれん償却額」(前連結会計年度42百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた営業外収益の「受入レポート」(当連結会計年度133百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた営業外費用の「リース解約弁済金」(当連結会計年度15百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の減少額」は160百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」(当連結会計年度△13百万円)は金額的重要性がないため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「長期借入金の返済による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「長期借入金の返済による支出」は△46百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度におきまして「たな卸資産」として掲記されていたものは、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、当連結会計年度から「未成工事支出金」「販売用不動産」「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「未成工事支出金」「販売用不動産」「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,391百万円、48,330百万円、1,148百万円、51百万円、365百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取配当金」(前連結会計年度21百万円)は、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた営業外収益の「負ののれん償却額」(当連結会計年度7百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」(当連結会計年度0百万円)は金額的重要性がないため「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 49,007百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 48,204百万円</p>
<p>※2. 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 … 4,006百万円 	<p>※2. 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 … 4,372百万円
<p>※3. 関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>投資有価証券(株式) 7,737百万円</p>	<p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>投資有価証券(株式) 7,600百万円</p>
<p>※4. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <p>長期貸付金 4,748百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <p>長期借入金 3,788百万円</p>	<p>※4. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <p>長期貸付金 4,051百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <p>長期借入金 3,090百万円</p>
<p>5. 保証債務 住宅ローン及びつなぎローン利用によるパナホーム購入者のために提携金融機関(三井住友銀行ほか24社)に対して保証している金額は8,431百万円です。</p>	<p>5. 保証債務 住宅ローン及びつなぎローン利用によるパナホーム購入者のために提携金融機関(三井住友銀行ほか26社)に対して保証している金額は7,343百万円です。</p>
<p>6. 受取手形裏書譲渡高 0百万円</p>	<p>6. 受取手形裏書譲渡高 0百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. _____	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">1,233百万円</div>
※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 5,091百万円 販売促進費 7,327 給料及び諸手当 20,277 賞与引当金繰入額 2,517 退職給付費用 702	※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 4,295百万円 販売促進費 7,063 給料及び諸手当 18,953 賞与引当金繰入額 2,164 退職給付費用 1,069
※3. 研究開発費の総額は1,445百万円であり、全額一般管理費に含まれております。	※3. 研究開発費の総額は1,406百万円であり、全額一般管理費に含まれております。
※4. 固定資産売却益の主なものは建物及び構築物(13百万円)、機械装置及び運搬具(94百万円)、土地(11百万円)の売却によるものであり、固定資産除売却損の主なものは建物及び構築物(192百万円)、機械装置及び運搬具(20百万円)、土地(166百万円)の除売却によるものであります。	※4. 固定資産売却益の主なものは建物及び構築物(1百万円)、機械装置及び運搬具(2百万円)、土地(4百万円)によるものであり、固定資産除売却損の主なものは建物及び構築物(156百万円)、機械装置及び運搬具(99百万円)、その他有形固定資産(6百万円)によるものであります。

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

※5. 減損損失

当社及び連結子会社は、当連結会計年度において、以下の資産又は資産グループについて減損損失(392百万円)を計上しております。
当社及び連結子会社の資産のグルーピングは、遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の区分としております。
当連結会計年度においては、遊休資産の時価の下落により、遊休資産の帳簿価額を正味売却価額まで減額しております。また、静岡工場等の処分予定資産を正味売却価額まで減額しております。
なお、遊休資産の一部と事業資産の当該減損金額は、連結損益計算書の特別損失「事業構造改革費用」に含めて表示しております。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	千葉県 船橋市他	建物、 土地等	建物 22
			土地 91
			その他 10
			合計 125
事業資産	静岡県 菊川市他	土地、機 械装置等	土地 241
			機械装置 24
			その他 1
			合計 267

正味売却価額は、原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により算定しております。

※6. 事業構造改革費用の内訳は、早期退職・特別転進支援制度による退職加算金等9,447百万円、静岡工場等の再編にかかる減損損失381百万円、大量退職に伴う退職給付費用163百万円、その他再編等諸費用621百万円であります。

7.

※5. 減損損失

当社及び連結子会社は、当連結会計年度において、以下の資産又は資産グループについて減損損失(454百万円)を計上しております。
当社及び連結子会社の資産のグルーピングは、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の区分としております。
当連結会計年度においては、賃貸不動産の時価の下落及び賃料水準の低下、遊休資産の時価の下落により、収益性が著しく低下した賃貸不動産、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。
事業資産については、営業体制集約・再編で一部の展示場(リース資産)の撤退をおこなうため、撤退時の展示場(リース資産)の未経過リース料等を、減損損失に計上しております。なお、展示場(リース資産)の未経過リース料等は、連結損益計算書の特別損失「展示場撤退損」に含めて表示しております。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	減損損失
賃貸不動産	鳥取県 米子市	建物、 構築物	建物及び 構築物 52
遊休資産	東京都 港区 他	建物、 土地等	建物及び 構築物 18
			土地 3
			その他 28
			合計 50
事業資産	東京都 調布市 他	展示場 (リース資 産等)	リース展示 場(未経過 リース料 等) 351

賃貸不動産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5%で割り引いて算定しております。
遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により測定しております。

6.

※7. 展示場撤退損の内訳は、未経過リース料等にかかる減損損失351百万円、展示場解体費用120百万円、出展料解約金111百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	168,563	—	—	168,563
自己株式				
普通株式(注1.2)	507	57	140	424

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加57千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少140千株は、単元未満株式の買増請求による減少9千株及びストックオプションの行使による減少131千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月25日 取締役会	普通株式	1,260	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月7日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	1,260	7.5	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 取締役会	普通株式	1,261	利益剰余金	7.5	平成20年3月31日	平成20年5月29日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	168,563	—	—	168,563
自己株式				
普通株式（注1.2）	424	70	17	477

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加70千株は、単元未満株式の買取り等による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少17千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 取締役会	普通株式	1,261	7.5	平成20年3月31日	平成20年5月29日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	1,261	7.5	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年4月27日 取締役会	普通株式	1,260	利益剰余金	7.5	平成21年3月31日	平成21年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">36,893</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△20</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">12,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,873</td> </tr> </table>	現金預金勘定	36,893	預入期間が3か月を超える定期預金	△20	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)	12,000	現金及び現金同等物	48,873	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,544</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△20</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">28,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,524</td> </tr> </table>	現金預金勘定	26,544	預入期間が3か月を超える定期預金	△20	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)	28,000	現金及び現金同等物	54,524																		
現金預金勘定	36,893																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△20																																		
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)	12,000																																		
現金及び現金同等物	48,873																																		
現金預金勘定	26,544																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△20																																		
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)	28,000																																		
現金及び現金同等物	54,524																																		
<p>※2. 議決権比率の異動により新たに連結子会社となった会社の連結開始時における資産及び負債の主な内訳並びに新規連結子会社の現金及び現金同等物との増差額の関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,812</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">526</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△626</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△252</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分のれん</td> <td style="text-align: right;">△151</td> </tr> <tr> <td>連結開始前の持分相当額</td> <td style="text-align: right;">△1,013</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度に追加取得した株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">984</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">増差額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">984</td> </tr> </table>	流動資産	1,812	固定資産	526	流動負債	△626	固定負債	△252	少数株主持分のれん	△151	連結開始前の持分相当額	△1,013	当連結会計年度に追加取得した株式の取得価額	—	新規連結子会社の現金及び現金同等物	984	増差額	984	<p>※2. 議決権比率の異動により新たに連結子会社となった会社の連結開始時における資産及び負債の主な内訳並びに新規連結子会社の現金及び現金同等物との増差額の関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">671</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△883</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△191</td> </tr> <tr> <td>連結開始前の持分相当額</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度に追加取得した株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">増差額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">373</td> </tr> </table>	流動資産	671	固定資産	147	流動負債	△883	固定負債	△191	連結開始前の持分相当額	255	当連結会計年度に追加取得した株式の取得価額	—	新規連結子会社の現金及び現金同等物	373	増差額	373
流動資産	1,812																																		
固定資産	526																																		
流動負債	△626																																		
固定負債	△252																																		
少数株主持分のれん	△151																																		
連結開始前の持分相当額	△1,013																																		
当連結会計年度に追加取得した株式の取得価額	—																																		
新規連結子会社の現金及び現金同等物	984																																		
増差額	984																																		
流動資産	671																																		
固定資産	147																																		
流動負債	△883																																		
固定負債	△191																																		
連結開始前の持分相当額	255																																		
当連結会計年度に追加取得した株式の取得価額	—																																		
新規連結子会社の現金及び現金同等物	373																																		
増差額	373																																		
	<p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ933百万円であります。</p>																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. ファイナンス・リース取引 (借主側)																																																																		
<p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">8,583</td> <td style="text-align: center;">4,067</td> <td style="text-align: center;">4,515</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">293</td> <td style="text-align: center;">184</td> <td style="text-align: center;">108</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">8,907</td> <td style="text-align: center;">4,274</td> <td style="text-align: center;">4,633</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、前連結会計年度に原則的方法による表示に変更いたしました。重要性が低下したため、当連結会計年度より支払利子込み法による表示に変更しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,033百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,600百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,633百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、前連結会計年度に原則的方法による表示に変更いたしました。重要性が低下したため、当連結会計年度より支払利子込み法による表示に変更しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	8,583	4,067	4,515	機械装置及び運搬具	27	19	8	その他	293	184	108	無形固定資産	3	2	1	合計	8,907	4,274	4,633	1年内	2,033百万円	1年超	2,600百万円	合計	4,633百万円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、展示場であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">7,104</td> <td style="text-align: center;">4,598</td> <td style="text-align: center;">349</td> <td style="text-align: center;">2,155</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">199</td> <td style="text-align: center;">145</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">7,320</td> <td style="text-align: center;">4,755</td> <td style="text-align: center;">349</td> <td style="text-align: center;">2,215</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,222百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">993百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,215百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 349百万円</p> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	7,104	4,598	349	2,155	機械装置及び運搬具	13	9	—	4	その他	199	145	—	54	無形固定資産	3	2	—	0	合計	7,320	4,755	349	2,215	1年内	1,222百万円	1年超	993百万円	合計	2,215百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																
建物及び構築物	8,583	4,067	4,515																																																																
機械装置及び運搬具	27	19	8																																																																
その他	293	184	108																																																																
無形固定資産	3	2	1																																																																
合計	8,907	4,274	4,633																																																																
1年内	2,033百万円																																																																		
1年超	2,600百万円																																																																		
合計	4,633百万円																																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																															
建物及び構築物	7,104	4,598	349	2,155																																																															
機械装置及び運搬具	13	9	—	4																																																															
その他	199	145	—	54																																																															
無形固定資産	3	2	—	0																																																															
合計	7,320	4,755	349	2,215																																																															
1年内	1,222百万円																																																																		
1年超	993百万円																																																																		
合計	2,215百万円																																																																		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,327百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,327百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,327百万円	減価償却費相当額	2,327百万円	1年内	19百万円	1年超	23百万円	合計	42百万円	<p>③支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,991百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,991百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,996百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,394百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,391百万円</td> </tr> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引（貸主側）</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">373百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,991百万円	減価償却費相当額	1,991百万円	減損損失	349百万円	1年内	10,996百万円	1年超	7,394百万円	合計	18,391百万円	1年内	26百万円	1年超	346百万円	合計	373百万円
支払リース料	2,327百万円																												
減価償却費相当額	2,327百万円																												
1年内	19百万円																												
1年超	23百万円																												
合計	42百万円																												
支払リース料	1,991百万円																												
減価償却費相当額	1,991百万円																												
減損損失	349百万円																												
1年内	10,996百万円																												
1年超	7,394百万円																												
合計	18,391百万円																												
1年内	26百万円																												
1年超	346百万円																												
合計	373百万円																												

(有価証券関係)
前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	29	30	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	29	30	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等 (注)	500	499	△0
	(2) 社債	4,830	4,731	△98
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,330	5,231	△98
合計		5,360	5,261	△98

(注) このうち、貸借対照表計上額410百万円については、投資その他の資産「その他」に計上しております。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	535	1,023	488
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	535	1,023	488
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	2,448	2,443	△4
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,448	2,443	△4
合計		2,983	3,466	483

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
234	174	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日現在）

その他有価証券

譲渡性預金

12,000 百万円

非上場株式

17 百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成20年3月31日現在）

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
(1) 債券				
国債・地方債等	530	—	—	—
社債	2,026	3,052	2,200	—
その他	12,000	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	14,556	3,052	2,200	—

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等 （注）	419	421	2
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	419	421	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	4,500	4,401	△98
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,500	4,401	△98
合計		4,919	4,822	△96

（注）このうち、貸借対照表計上額155百万円については流動資産「その他」に、貸借対照表計上額264百万円については投資その他の資産「その他」に計上しております。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	231	437	206
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	231	437	206
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	306	215	△91
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	5	5	△0
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	312	221	△91
合計		543	659	115

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

その他有価証券

譲渡性預金

28,000 百万円

非上場株式

17 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成21年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	155	255	10	—
社債	2,005	2,000	500	—
その他	28,000	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	30,160	2,255	510	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1)取引の内容・取引の利用目的</p> <p>当社において外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行うことがあります。連結子会社では貸付金に係る金利の相場変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計の方法等は以下のとおりであります。</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、為替予約取引の振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を適用することとしております。</p> <p>金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>為替予約取引のヘッジ手段は為替予約取引（買建）、ヘッジ対象は原材料の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクであります。</p> <p>金利スワップ取引のヘッジ手段は金利スワップ取引、ヘッジ対象は貸付金の受取金利に係る将来の金利相場の変動リスクであります。</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引は将来の輸入代金の範囲内で、1年以内に決済期日が到来すると見込まれる外貨建債務の額を為替予約しております。</p> <p>金利スワップ取引は貸付金の範囲内で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引は事前テスト及び決算日及び中間決算日における事後テストにより有効性の評価を行っております。</p> <p>金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針</p> <p>為替予約取引は輸入取引に係る外貨建債務を対象として必要な範囲内で為替予約取引を行うこととしております。金利スワップ取引は貸付金を対象として必要な範囲内で金利スワップ取引を行うこととしております。</p> <p>なお、投機目的の取引は行わない方針をとっております。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引は信用度の高い金融機関に契約先を限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(1)取引の内容・取引の利用目的</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については投機を目的とした投資行為は行わないと定めた社内管理規定に基づき、関係部署と連携をとりながら経理部が運用管理を行っております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

<p>前連結会計年度 (平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (平成21年3月31日)</p>
<p>ヘッジ会計を適用しているもの以外のデリバティブ取引はありません。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については9社が有しており、また、企業年金基金は2基金有しております。(グループ内の基金の連合設立、総合設立の重複分控除後)

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△34,715	△36,485
ロ. 年金資産 (百万円)	26,014	23,200
ハ. 未積立退職給付債務 (百万円) (イ+ロ)	△8,700	△13,284
ニ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	13,379	17,665
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△4,195	△2,947
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (百万円) (ハ+ニ+ホ)	482	1,433
ト. 前払年金費用 (百万円)	4,642	5,692
チ. 退職給付引当金 (百万円) (ヘ+ト)	△4,160	△4,258

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円) (注) 1	1,613	1,640
ロ. 利息費用 (百万円)	873	848
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△889	△770
ニ. 数理計算上の差異の処理額 (百万円)	819	988
ホ. 過去勤務債務の処理額 (百万円)	△1,365	△1,247
ヘ. 大量退職に伴う退職給付費用 (注) 2	163	—
ト. 退職給付制度改定損 (注) 3	—	91
チ. 退職給付費用 (百万円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	1,216	1,549

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注) 2 大量退職に伴う退職給付費用は、当社における大量退職者に対応する未認識数理計算上の差異等の償却によるものであり、特別損失「事業構造改革費用」に含めて表示しております。

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注) 3 退職給付制度改定損は、子会社における適格退職年金制度等から確定給付企業年金制度への移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用したことにより発生したものであります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	0.0%~3.0% (主として3.0%)	3.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	7年~10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年~19年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)
 前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名・執行役員6名、当社子会社の取締役1名・関連会社の取締役15名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 310,000株
付与日	平成15年10月2日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役・執行役員または当社子会社・関連会社の取締役の地位にあることを要するものとします。ただし、新株予約権者が任期満了による退任または取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではありません。
対象勤務期間	平成15年10月2日～平成16年3月31日
権利行使期間	平成16年4月1日～平成20年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	210,000
権利確定	—
権利行使	131,000
失効	79,000
未行使残	—

② 単価情報

		平成15年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	615
行使時平均株価	(円)	682
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,027</td></tr> <tr><td> 完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">1,611</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,173</td></tr> <tr><td> 未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td> 減価償却費等限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,143</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,214</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">2,787</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">18,196</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,782</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">16,414</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△383</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△66</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△449</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right;">15,964</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産評価損否認額	1,027	完成工事補償引当金	1,611	賞与引当金	1,173	未払事業税等否認額	56	減価償却費等限度超過額	1,143	退職給付引当金	181	繰越欠損金	10,214	その他	2,787	繰延税金資産小計	18,196	評価性引当額	△1,782	繰延税金資産合計	16,414	繰延税金負債		前払年金費用	△383	その他有価証券評価差額金	△66	繰延税金負債合計	△449	繰延税金資産（負債）の純額	15,964	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">925</td></tr> <tr><td> 完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">1,444</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,206</td></tr> <tr><td> 未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td> 減価償却費等限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,021</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">266</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,503</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">2,750</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">15,188</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,336</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">11,851</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△853</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△854</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right;">10,996</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産評価損否認額	925	完成工事補償引当金	1,444	賞与引当金	1,206	未払事業税等否認額	69	減価償却費等限度超過額	1,021	退職給付引当金	266	繰越欠損金	7,503	その他	2,750	繰延税金資産小計	15,188	評価性引当額	△3,336	繰延税金資産合計	11,851	繰延税金負債		前払年金費用	△853	その他有価証券評価差額金	△0	繰延税金負債合計	△854	繰延税金資産（負債）の純額	10,996
繰延税金資産																																																																					
たな卸資産評価損否認額	1,027																																																																				
完成工事補償引当金	1,611																																																																				
賞与引当金	1,173																																																																				
未払事業税等否認額	56																																																																				
減価償却費等限度超過額	1,143																																																																				
退職給付引当金	181																																																																				
繰越欠損金	10,214																																																																				
その他	2,787																																																																				
繰延税金資産小計	18,196																																																																				
評価性引当額	△1,782																																																																				
繰延税金資産合計	16,414																																																																				
繰延税金負債																																																																					
前払年金費用	△383																																																																				
その他有価証券評価差額金	△66																																																																				
繰延税金負債合計	△449																																																																				
繰延税金資産（負債）の純額	15,964																																																																				
繰延税金資産																																																																					
たな卸資産評価損否認額	925																																																																				
完成工事補償引当金	1,444																																																																				
賞与引当金	1,206																																																																				
未払事業税等否認額	69																																																																				
減価償却費等限度超過額	1,021																																																																				
退職給付引当金	266																																																																				
繰越欠損金	7,503																																																																				
その他	2,750																																																																				
繰延税金資産小計	15,188																																																																				
評価性引当額	△3,336																																																																				
繰延税金資産合計	11,851																																																																				
繰延税金負債																																																																					
前払年金費用	△853																																																																				
その他有価証券評価差額金	△0																																																																				
繰延税金負債合計	△854																																																																				
繰延税金資産（負債）の純額	10,996																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">17.7</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">64.5</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割	2.0	永久に損金に算入されない項目	1.2	評価性引当額の増減	17.7	持分法による投資損失	1.7	のれん償却	0.1	未実現利益の消去	0.3	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.5																																														
	(%)																																																																				
法定実効税率	40.7																																																																				
(調整)																																																																					
住民税均等割	2.0																																																																				
永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																				
評価性引当額の増減	17.7																																																																				
持分法による投資損失	1.7																																																																				
のれん償却	0.1																																																																				
未実現利益の消去	0.3																																																																				
その他	0.8																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.5																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社グループの事業内容は、工業化住宅「パナホーム」の製造・施工販売及び戸建分譲住宅・宅地の販売等を行う住宅事業のみであるため、記載していません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社グループの事業内容は、工業化住宅「パナホーム」の製造・施工販売及び戸建分譲住宅・宅地の販売等を行う住宅事業のみであるため、記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略しました。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の合計額の10%未満であるため、記載を省略しました。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業の 内容 または 職業	議決権 等の所 有（被 所有） 割合 （%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任 等	事業上の 関係				
関連 会社	㈱パナホーム北関東 ほか4社 (関東地方)	20～80	建設業	(所有) 直接 35.0～ 50.0	兼任10名 (うち従業 員10名) 出向4名	パナホー ムの受注 ・施工・ 販売	製品の販売、 工事の請負、 宅地の販売及 び仲介手数料	12,236	売掛金	360
関連 会社	㈱パナホーム静岡 ほか3社 (中部地方)	40～50	同上	(所有) 直接 48.0～ 50.0	兼任11名 (うち従業 員11名)	同上	製品の販売	7,693	売掛金	412
関連 会社	京都パナホーム㈱ ほか2社 (近畿地方)	60～99	同上	(所有) 直接 45.0～ 50.0	兼任6名 (うち従業 員6名) 出向1名	同上	製品の販売及 び工事の請負	6,603	売掛金	268
関連 会社	㈱松栄パナホーム熊 本 ほか1社 (九州地方)	20～30	同上	(所有) 直接 40.0～ 47.5	兼任4名 (うち従業 員4名)	同上	製品の販売及 び仲介手数料	2,265	売掛金	89

(注) 1. 製品の販売、工事の請負等を行う関連会社（パナホーム協業会社）は全国に多数存在するので、すべてを合計して重要性を判断し、地域毎に分けて表示しております。

なお、取引金額及び期末残高の金額はそれぞれ地域別の合計額を記載しております。

2. 当社は、消費税等に係る会計処理方法につき税抜方式を採用しているため、取引金額には消費税等を含めず、残高には消費税等を含めた額を記載しております。
3. 出向者は当社の従業員であります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) パナホーム協業会社に対する製品の販売について、価格その他の取引条件は、パナホーム代理店と同様の条件によっております。
- (2) 工事の請負について、価格その他の取引条件は、一般の顧客等と同様の条件によっております。
- (3) 宅地の販売について、価格その他の取引条件は、一般の顧客等と同様の条件によっております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容 または 職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 （%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任 等	事業上の 関係				
親会 社の 子会 社	松下電工㈱ (現・パナソ ニック電工 ㈱)	大阪府門真市	148,513	電気 機械器 具等の 製造・ 販売	(被所有) 直接 27.3	—	製品 及び 原材料 等の 購入	製品 及び 原材料等 の 購入	4,612	買掛金	2,070

(注) 松下電工㈱（現・パナソニック電工㈱）は、その他の関係会社にも該当しております。

なお、当社は、消費税等に係る会計処理方法につき税抜方式を採用しているため、取引金額には消費税等を含めず、残高には消費税等を含めた額を記載しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品及び原材料等の購入価格は、市場価格を勘案した一般取引と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の親会社の役員及びその近親者が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	役員の兼任等	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	パナソニック電工㈱	大阪府門真市	148,513	照明器具・情報機器・電器・住設建材・電子材料および制御機器の製造・販売	(被所有) 直接 27.3	—	製品及び原材料等の購入	製品及び原材料等の購入	6,640	買掛金	2,252

（注）当社は、消費税等に係る会計処理方法につき税抜方式を採用しているため、取引金額には消費税等を含めず、残高には消費税等を含めた額を記載しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品及び原材料等の購入価格は、市場価格を勘案した一般取引と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	役員の兼任等	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱パナホーム北関東 ほか3社 (関東地方)	20～80	建設業	(所有) 直接 35.0～ 50.0	兼任8名 (うち従業員 8名) 出向3名	パナホームの 受注・施工・ 販売	製品の販売、 工事の請負他	10,575	売掛金	228
関連会社	㈱パナホーム静岡 ほか3社 (中部地方)	40～50	同上	(所有) 直接 48.0～ 50.0	兼任13名 (うち従業員 13名) 出向1名	同上	製品の販売	7,189	売掛金	233
関連会社	京都パナホーム㈱ ほか2社 (近畿地方)	60～99	同上	(所有) 直接 45.0～ 50.0	兼任8名 (うち従業員 8名) 出向1名	同上	製品の販売及 び工事の請負	6,449	売掛金	294
関連会社	㈱松栄パナホーム熊本 ほか2社 (九州地方)	20～60	同上	(所有) 直接 35.0～ 47.5	兼任8名 (うち従業員 8名)	同上	製品の販売	2,563	売掛金	110

(注) 1. 製品の販売、工事の請負等を行う関連会社(パナホーム協業会社)は全国に多数存在するので、すべてを合計して重要性を判断し、地域毎に分けて表示しております。

なお、取引金額及び期末残高の金額はそれぞれ地域別の合計額を記載しております。

2. 当社は、消費税等に係る会計処理方法につき税抜方式を採用しているため、取引金額には消費税等を含めず、残高には消費税等を含めた額を記載しております。
3. 出向者は当社の従業員であります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) パナホーム協業会社に対する製品の販売について、価格その他の取引条件は、パナホーム代理店と同様の条件によっております。
- (2) 工事の請負について、価格その他の取引条件は、一般の顧客等と同様の条件によっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

パナソニック株式会社(株式会社東京証券取引所 市場第一部、株式会社大阪証券取引所 市場第一部、株式会社名古屋証券取引所 市場第一部、ニューヨーク証券取引所 米国 に上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 692円48銭 1株当たり当期純損失金額 3円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失となったため記載しておりません。	1株当たり純資産額 693円93銭 1株当たり当期純利益金額 17円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額、1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額及び1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益(百万円)	—	2,947
当期純損失(百万円)	606	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	2,947
普通株式に係る当期純損失(百万円)	606	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	168,057	168,118
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかつた潜在株式の概要	—	—

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	950	124	1.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	241	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,788	3,090	2.5	平成38年 12月23日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	627	—	平成26年 6月3日
その他有利子負債				
定年退職者等預り金（長期）	1,548	1,442	6.9	平成42年 12月1日
代理店保証金	983	812	1.0	—
合計	7,270	6,340	—	—

(注) 1. 平均利率の算定については当期末の利率及び残高をもとに算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	174	180	186	193
リース債務	241	239	133	12
その他有利子負債	121	130	139	149

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高（百万円）	48,866	90,444	61,982	83,332
税金等調整前四半期 純損益金額（百万円）	△4,463	8,144	534	4,021
四半期純損益金額 （百万円）	△3,166	4,981	133	999
1株当たり四半期 純損益金額（円）	△18.83	29.63	0.80	5.94

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	29,580	20,797
完成工事未収入金	※1 1,279	※1 1,099
売掛金	※1 2,840	※1 2,044
有価証券	14,144	30,005
未成工事支出金	5,468	5,027
分譲用建物	9,666	14,565
分譲用土地	36,003	38,666
製品	1,153	—
商品及び製品	—	939
原材料	323	—
仕掛品	51	30
貯蔵品	33	—
原材料及び貯蔵品	—	151
前渡金	1,466	540
短期貸付金	—	220
関係会社短期貸付金	—	650
前払費用	177	163
繰延税金資産	7,900	5,490
未収入金	6,767	—
その他	65	1,427
貸倒引当金	△148	△49
流動資産合計	116,777	121,770

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	15,667	14,881
構築物（純額）	880	781
機械及び装置（純額）	1,540	1,264
車両運搬具（純額）	104	72
工具、器具及び備品（純額）	273	273
土地	※3 20,586	※3 20,373
リース資産（純額）	—	652
建設仮勘定	181	99
有形固定資産計	※2 39,235	※2 38,400
無形固定資産		
施設利用権	163	143
ソフトウェア	2,412	2,341
無形固定資産計	2,576	2,484
投資その他の資産		
投資有価証券	5,984	2,954
関係会社株式	1,298	1,331
出資金	9	9
長期貸付金	538	212
従業員長期貸付金	650	629
破産更生債権等	※1 795	※1 461
前払年金費用	4,642	5,692
繰延税金資産	7,898	5,227
長期預け金	1,603	1,389
その他	※1 2,590	※1 2,583
貸倒引当金	△1,496	△1,238
投資その他の資産計	24,515	19,253
固定資産合計	66,326	60,138
資産合計	183,103	181,908

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形		93		251
工事未払金	※1	14,807	※1	14,131
買掛金	※1	17,620	※1	17,885
リース債務		—		192
未払金	※4	7,334	※4	6,584
未払費用		1,289		1,112
未払法人税等		270		320
未成工事受入金		13,207		12,235
預り金		2,656		2,762
賞与引当金		2,663		2,659
完成工事補償引当金		3,930		3,504
売上割戻引当金		6		11
リース資産減損勘定		—		349
流動負債合計		63,880		62,002
固定負債				
リース債務		—		496
再評価に係る繰延税金負債	※3	2,128	※3	2,127
退職給付引当金		3,702		3,593
長期預り金		6,552		6,225
その他		—		17
固定負債合計		12,383		12,460
負債合計		76,264		74,463

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,375	28,375
資本剰余金		
資本準備金	31,953	31,953
その他資本剰余金	28	28
資本剰余金合計	31,981	31,981
利益剰余金		
利益準備金	4,188	4,188
その他利益剰余金		
配当積立金	4,400	4,400
別途積立金	42,000	42,000
繰越利益剰余金	2,451	3,389
利益剰余金合計	53,039	53,977
自己株式	△209	△238
株主資本合計	113,187	114,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	416	115
土地再評価差額金	※3 △6,764	※3 △6,766
評価・換算差額等合計	△6,348	△6,651
純資産合計	106,839	107,445
負債純資産合計	183,103	181,908

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	※1 176,164	※1 175,006
不動産事業売上高	※1 52,701	※1 36,826
住宅システム部材売上高	※1, ※2 38,102	※1, ※2 37,310
売上高合計	266,968	249,143
売上原価		
完成工事原価	132,318	131,761
不動産事業売上原価	45,127	32,601
住宅システム部材売上原価		
住宅システム部材期首たな卸高	1,509	1,127
当期住宅システム部材仕入高	45,000	47,773
当期住宅システム部材製造原価	28,648	25,210
合計	75,158	74,110
完成工事原価への振替高	42,591	43,604
不動産事業売上原価への振替高	4,764	4,067
他勘定振替高	※4 682	※4 715
住宅システム部材期末たな卸高	1,127	915
住宅システム部材売上原価	25,993	24,807
売上原価合計	203,439	※3 189,170
売上総利益		
完成工事総利益	43,845	43,244
不動産事業総利益	7,574	4,224
住宅システム部材総利益	12,108	12,503
売上総利益合計	63,528	59,972

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,717	3,882
販売促進費	6,850	6,526
荷造運送費	1,652	1,521
役員報酬	226	201
従業員給料手当	17,797	15,967
退職給付費用	678	871
従業員賞与	2,999	3,275
賞与引当金繰入額	2,301	1,862
法定福利費	3,147	2,913
福利厚生費	1,397	1,419
修繕維持費	147	195
消耗品費	897	940
旅費及び交通費	715	653
通信費	345	289
水道光熱費	342	325
調査研究費	363	415
貸倒引当金繰入額	191	76
交際費	126	101
減価償却費	1,586	1,542
租税公課	1,221	1,129
保険料	108	101
雑費	7,389	6,577
販売費及び一般管理費合計	※5 55,205	※5 50,792
営業利益	8,322	9,180
営業外収益		
受取利息	76	52
有価証券利息	90	164
受取配当金	76	※1 137
受入リベート	113	—
その他	416	335
営業外収益合計	774	690
営業外費用		
支払利息	140	132
リース解約損	—	56
その他	167	131
営業外費用合計	307	321
経常利益	8,789	9,549

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	※6	103	※6	7
貸倒引当金戻入額		—		224
投資有価証券売却益		174		—
子会社清算配当金		—	※7	260
特別利益合計		277		491
特別損失				
固定資産除売却損	※6	358	※6	245
減損損失	※8	8	※8	90
たな卸資産評価損		—		330
事業構造改革費用	※9	10,613		—
ブランド統一費用		—		31
展示場撤退損		—	※8, ※10	583
特別損失合計		10,980		1,280
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)		△1,913		8,760
法人税、住民税及び事業税		150		155
法人税等調整額		△805		5,146
法人税等合計		△654		5,301
当期純利益又は当期純損失 (△)		△1,258		3,458

【完成工事原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		48,357	36.5	48,693	36.9
II 外注費		68,217	51.6	67,803	51.5
III 経費		15,742	11.9	15,265	11.6
(うち人件費)		(5,565)	(4.2)	(5,816)	(4.4)
合計		132,318	100.0	131,761	100.0

【不動産事業売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 土地購入費		23,371	51.8	17,506	53.7
II 材料費		5,410	12.0	4,139	12.7
III 外注費		13,946	30.9	9,194	28.2
IV 経費		2,399	5.3	1,760	5.4
合計		45,127	100.0	32,601	100.0

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		18,194	63.8	16,347	64.9
II 労務費		4,881	17.1	4,206	16.7
III 経費		5,436	19.1	4,635	18.4
当期総製造費用		28,512	100.0	25,188	100.0
仕掛品期首たな卸高		187		51	
合計		28,700		25,240	
仕掛品期末たな卸高		51		30	
当期製品製造原価		28,648		25,210	

(注) 1. 原価計算の方法

・完成工事原価 個別原価法により計算しております。

・不動産事業売上原価 個別原価法により計算しております。

製造原価は、標準原価計算を採用しており、期末において実際原価に修正しております。

原価差額の調整

・各工事での部材の供給価額は予定額によっているため、実際額との差額は原価差額として集計し、期末に完成工事原価・不動産事業売上原価及び未成工事支出金・分譲用建物に配賦しております。

2. 製造原価の労務費には次の金額が含まれております。

	(前事業年度)	(当事業年度)
賞与引当金繰入額	362百万円	331百万円
退職給付費用	136百万円	164百万円

3. 製造原価の経費の主な内訳は次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
外注加工費	1,798百万円	1,442百万円
荷造運送費	514百万円	609百万円
減価償却費	1,202百万円	890百万円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	28,375	28,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,375	28,375
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	31,953	31,953
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,953	31,953
その他資本剰余金		
前期末残高	15	28
当期変動額		
自己株式の処分	12	0
当期変動額合計	12	0
当期末残高	28	28
資本剰余金合計		
前期末残高	31,969	31,981
当期変動額		
自己株式の処分	12	0
当期変動額合計	12	0
当期末残高	31,981	31,981

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,188	4,188
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,188	4,188
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	4,400	4,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,400	4,400
別途積立金		
前期末残高	42,000	42,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,000	42,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,140	2,451
当期変動額		
剰余金の配当	△2,521	△2,522
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,258	3,458
土地再評価差額金の取崩	91	1
当期変動額合計	△3,688	938
当期末残高	2,451	3,389
利益剰余金合計		
前期末残高	56,728	53,039
当期変動額		
剰余金の配当	△2,521	△2,522
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,258	3,458
土地再評価差額金の取崩	91	1
当期変動額合計	△3,688	938
当期末残高	53,039	53,977
自己株式		
前期末残高	△242	△209
当期変動額		
自己株式の取得	△41	△38
自己株式の処分	75	9
当期変動額合計	33	△29
当期末残高	△209	△238

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	116,831	113,187
当期変動額		
剰余金の配当	△2,521	△2,522
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,258	3,458
土地再評価差額金の取崩	91	1
自己株式の取得	△41	△38
自己株式の処分	87	9
当期変動額合計	△3,643	909
当期末残高	113,187	114,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	587	416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△170	△301
当期変動額合計	△170	△301
当期末残高	416	115
土地再評価差額金		
前期末残高	△6,673	△6,764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△91	△1
当期変動額合計	△91	△1
当期末残高	△6,764	△6,766
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△6,086	△6,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△262	△302
当期変動額合計	△262	△302
当期末残高	△6,348	△6,651
純資産合計		
前期末残高	110,744	106,839
当期変動額		
剰余金の配当	△2,521	△2,522
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,258	3,458
土地再評価差額金の取崩	91	1
自己株式の取得	△41	△38
自己株式の処分	87	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△262	△302
当期変動額合計	△3,905	606
当期末残高	106,839	107,445

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 …同左 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ …時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金、分譲用建物、分譲用土地 …原価基準・個別法 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 …原価基準・総平均法	未成工事支出金、分譲用建物、分譲用土地 個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定して おります。） 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 総平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定して おります。） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用して おります。 これにより、営業利益は1,230百万円、 経常利益は1,196百万円、税引前当 期純利益は1,526百万円減少して おります。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物 …定額法 その他の有形固定資産 …定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3年～50年 機械及び装置 4年～8年	(1) 有形固定資産(リース資産除く) 建物 …定額法 その他の有形固定資産 …定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3年～50年 機械及び装置 4年～8年

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、従来、経済的耐用年数を使用している一部の有形固定資産（展示場（建物）及び主として機械装置）については、改正前の法人税法に基づき償却可能限度額まで償却する方法を採用していましたが、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、従来どおりの経済的耐用年数を使用した改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当事業年度における事業構造改革を契機に、展示場については、展示期間終了時の資産価値を再検討した結果、その価値が零と見積もられること、機械装置については、新規取得資産について処分時の資産価値を再検討した結果、その価値が零と見積もられることや、機械装置を設置した後の追加コストの発生状況について検討を行った結果を踏まえ、法人税法に基づく償却方法がより経済実態を反映するものと判断したためであります。</p> <p>なお、法人税法に規定する減価償却方法を採用している資産で、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更いたしました。</p> <p>これらの変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>経済的耐用年数を採用していた有形固定資産で、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存簿価を改正前の法人税法に基づく償却可能限度額としておりましたが、当事業年度における事業構造改革を契機に、資産価値の見直しを行った結果、その価値が零と見積もられることから、償却可能限度額到達後の見積使用可能期間に基づき備忘価額まで償却する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、法人税法に規定する減価償却方法を採用している資産で、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了したもののについては、改正後の法人税法に基づき5年間で均等償却を行っております。</p> <p>これらの変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <hr/>	<p>(2)無形固定資産（リース資産除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 引渡後の建築物及び住宅システム部材の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、保証責任が伴う完成工事高、不動産事業売上高の建物部分及び住宅システム部材売上高に過去の実績率を乗じた額と特定の物件について補償費用の個別見積額を計上しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 期末までの住宅システム部材売上高に対応する売上割戻金の翌期の支出に備えるため、対象期間の住宅システム部材売上高に対して売上割戻し実績率を乗じた額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4)売上割戻引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年～10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～19年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度において、当社の事業構造改革に伴う特別転進支援制度等により大量退職者が発生したため、「退職給付制度の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」を適用し、大量退職者に対応する未認識数理計算上の差異等の償却をしております。</p> <p>なお、当該償却額163百万円は、損益計算書の特別損失「事業構造改革費用」に含めて表示しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年～10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～19年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を行っております。 なお、為替予約取引の振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を適用することとしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約取引（買建）、ヘッジ対象は原材料の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクであります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の輸入代金の範囲内で、1年以内に決済期日が到来すると見込まれる外貨建債務の額を為替予約しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 事前テスト及び決算日及び中間決算日における事後テストにより有効性の評価を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. 消費税等の会計処理方法	<p>税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度において「現金預金」に含めておりました譲渡性預金(前事業年度23,000百万円)は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)及び「金融商品会計に関するQ&A」(会計制度委員会 最終改正 平成19年11月6日)において有価証券として取り扱うこととされたため、当事業年度より「有価証券」として表示しております。なお、当事業年度末において「有価証券」に含まれている譲渡性預金の残高は、12,000百万円であります。 「未収入金」は、従来、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において総資産の100分の1を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度の「未収入金」の金額は1,256百万円であります。 (損益計算書) 「リース解約弁済金」は、前事業年度においては区分掲記しておりましたが、当事業年度において営業外費用総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「リース解約弁済金」の金額は15百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 「未収入金」は、前事業年度においては区分掲記しておりましたが、総資産の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しました。なお、当事業年度の「未収入金」の金額は1,223百万円であります。 (損益計算書) 「受入リベート」は、前事業年度においては区分掲記しておりましたが、当事業年度において営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示いたしました。なお、当事業年度の「受入リベート」の金額は65百万円であります。 「リース解約損」は、前事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度の「リース解約損」の金額は15百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度（平成20年3月31日）	当事業年度（平成21年3月31日）																								
<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>(資産の部)</p> <p>1. 流動資産</p> <table data-bbox="263 366 774 436"> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,575</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産</p> <table data-bbox="263 491 774 585"> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td>580</td> </tr> <tr> <td>その他（その他の投資等）</td> <td>1,561</td> </tr> </table> <p>(負債の部)</p> <p>1. 流動負債</p> <table data-bbox="263 683 774 753"> <tr> <td>工事未払金</td> <td>974百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,350</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	0百万円	売掛金	1,575	破産更生債権等	580	その他（その他の投資等）	1,561	工事未払金	974百万円	買掛金	2,350	<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>(資産の部)</p> <p>1. 流動資産</p> <table data-bbox="911 366 1422 436"> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,402</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産</p> <table data-bbox="911 491 1422 585"> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td>354</td> </tr> <tr> <td>その他（その他の投資等）</td> <td>1,562</td> </tr> </table> <p>(負債の部)</p> <p>1. 流動負債</p> <table data-bbox="911 683 1422 753"> <tr> <td>工事未払金</td> <td>1,182百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,252</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	0百万円	売掛金	1,402	破産更生債権等	354	その他（その他の投資等）	1,562	工事未払金	1,182百万円	買掛金	2,252
完成工事未収入金	0百万円																								
売掛金	1,575																								
破産更生債権等	580																								
その他（その他の投資等）	1,561																								
工事未払金	974百万円																								
買掛金	2,350																								
完成工事未収入金	0百万円																								
売掛金	1,402																								
破産更生債権等	354																								
その他（その他の投資等）	1,562																								
工事未払金	1,182百万円																								
買掛金	2,252																								
<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 48,215百万円</p>	<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 47,304百万円</p>																								
<p>※3. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額… 4,006百万円 	<p>※3. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額… 4,372百万円 																								
<p>※4. 未払消費税等1,993百万円を含んでおります。</p>	<p>※4. 未払消費税等1,469百万円を含んでおります。</p>																								
<p>5. 保証債務</p> <p>住宅ローン及びつなぎローン利用によるパナホーム購入者のために提携金融機関（三井住友銀行ほか22社）に対して保証している金額は7,274百万円であります。</p>	<p>5. 保証債務</p> <p>住宅ローン及びつなぎローン利用によるパナホーム購入者のために提携金融機関（三井住友銀行ほか24社）に対して保証している金額は5,979百万円であります。</p>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. このうち関係会社との取引にかかわるものは次のとおりであります。 完成工事高 1,202百万円 不動産事業売上高 76 住宅システム部材売上高 36,120	※1. このうち関係会社との取引にかかわるものは次のとおりであります。 完成工事高 1,094百万円 不動産事業売上高 64 住宅システム部材売上高 35,333 関係会社よりの受取配当金 92
※2. 住宅システム部材売上高は、売上割戻引当金繰入額6百万円控除後の金額であります。	※2. 住宅システム部材売上高は、売上割戻引当金繰入額11百万円控除後の金額であります。
3. _____	※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">1,230百万円</div>
※4. 他勘定振替高は、販売費及び固定資産等への振替高であります。	※4. 同左
※5. 研究開発費の総額は1,445百万円であり、全額一般管理費に含まれております。	※5. 研究開発費の総額は1,406百万円であり、全額一般管理費に含まれております。
※6. 固定資産売却益の主なものは機械及び装置（74百万円）、建物（13百万円）、土地（11百万円）の売却によるものであり、固定資産除売却損の主なものは建物（174百万円）、土地（147百万円）、機械及び装置（20百万円）の除売却によるものであります。	※6. 固定資産売却益の主なものは車両運搬具（2百万円）、建物（1百万円）、土地（3百万円）の売却によるものであり、固定資産除売却損の主なものは建物（130百万円）、機械及び装置（99百万円）、工具器具及び備品（5百万円）の除売却によるものであります。
7. _____	※7. 子会社清算配当金の内容は、当社の連結子会社であるイーアンドエー設計㈱の清算によるものであります。

前事業年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

当事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

※8. 減損損失

当社は、当事業年度において、以下の資産又は資産グループについて減損損失（389百万円）を計上しております。

当社の資産のグルーピングは、遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の区分としております。

当事業年度においては、遊休資産の時価の下落により、遊休資産の帳簿価額を正味売却価額まで減額しております。また、静岡工場等の処分予定資産を正味売却価額まで減額しております。

なお、遊休資産の一部と事業資産の当該減損金額は、損益計算書の特別損失「事業構造改革費用」に含めて表示しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休 資産	千葉県船橋 市他	建物、 土地等	建物 22
			土地 91
			その他 7
			合計 122
事業 資産	静岡県菊川 市他	土地、機 械装置等	土地 241
			機械及び 装置 24
			工具、器 具及び備 品 1
			合計 267

正味売却価額は、原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により算定しております。

※8. 減損損失

当社は、当事業年度において、以下の資産又は資産グループについて減損損失（441百万円）を計上しております。

当社の資産のグルーピングは、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の区分としております。

当事業年度においては、賃貸不動産の時価の下落及び賃料水準の低下、遊休資産の時価の下落により、収益性が著しく低下した賃貸不動産、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

事業資産については、営業体制集約・再編で一部の展示場(リース資産)の撤退をおこなうため、撤退時の展示場(リース資産)の未経過リース料等を、減損損失に計上しております。なお、展示場(リース資産)の未経過リース料等は、損益計算書の特別損失「展示場撤退損」に含めて表示しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
賃貸 不動産	鳥取県米子 市	建物、 構築物	建物及び 構築物 51
			合計 52
遊休 資産	東京都港区 他	建物、 土地等	建物 18
			土地 3
			その他 15
			合計 37
事業 資産	東京都調布 市他	展示場 (リース 資産等)	リース展示 場(未経過 リース料 等) 351

賃貸不動産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5%で割引いて算定しております。

遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により測定しております。

※9. 事業構造改革費用の内訳は、早期退職・特別転進支援制度による退職加算金等9,447百万円、静岡工場等の再編にかかる減損損失381百万円、大量退職に伴う退職給付費用163百万円、その他再編等諸費用621百万円であります。

9. _____

10

※10. 展示場撤退損の内訳は、未経過リース料等にかかる減損損失351百万円、展示場解体費用120百万円、出展料解約金111百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	471	57	140	388
合計	471	57	140	388

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加57千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少140千株は、単元未満株式の買増請求による減少9千株及びストックオプションの行使による減少131千株であります。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	388	69	17	440
合計	388	69	17	440

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加69千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少17千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																						
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として展示場であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																																						
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>7,878</td> <td>3,797</td> <td>4,080</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>27</td> <td>19</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>205</td> <td>127</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,114</td> <td>3,946</td> <td>4,167</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、前事業年度に原則的方法による表示に変更いたしました。重要性が低下したため、当事業年度より支払利子込み法による表示に変更しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	7,878	3,797	4,080	車両及び運搬具	27	19	8	工具、器具及び備品	205	127	77	ソフトウェア	3	2	1	合計	8,114	3,946	4,167	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>6,370</td> <td>4,150</td> <td>349</td> <td>1,870</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>13</td> <td>9</td> <td>—</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>102</td> <td>68</td> <td>—</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>—</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,489</td> <td>4,230</td> <td>349</td> <td>1,909</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	6,370	4,150	349	1,870	車両運搬具	13	9	—	4	工具、器具及び備品	102	68	—	34	ソフトウェア	3	2	—	0	合計	6,489	4,230	349	1,909
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																				
建物	7,878	3,797	4,080																																																				
車両及び運搬具	27	19	8																																																				
工具、器具及び備品	205	127	77																																																				
ソフトウェア	3	2	1																																																				
合計	8,114	3,946	4,167																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																			
建物	6,370	4,150	349	1,870																																																			
車両運搬具	13	9	—	4																																																			
工具、器具及び備品	102	68	—	34																																																			
ソフトウェア	3	2	—	0																																																			
合計	6,489	4,230	349	1,909																																																			

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,837百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,330百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,167百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、前事業年度に原則的方法による表示に変更いたしました。重要性が低下したため、当事業年度より支払利子込み法による表示に変更しております。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,130百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,130百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,837百万円	1年超	2,330百万円	合計	4,167百万円	支払リース料	2,130百万円	減価償却費相当額	2,130百万円	1年内	16百万円	1年超	20百万円	合計	37百万円	<p>②未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,048百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">861百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,909百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定残高 349百万円</p> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い。ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,784百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,784百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">385百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,129百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,515百万円</td> </tr> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引（貸主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">373百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,048百万円	1年超	861百万円	合計	1,909百万円	支払リース料	1,784百万円	減価償却費相当額	1,784百万円	減損損失	349百万円	1年内	385百万円	1年超	2,129百万円	合計	2,515百万円	1年内	26百万円	1年超	346百万円	合計	373百万円
1年内	1,837百万円																																								
1年超	2,330百万円																																								
合計	4,167百万円																																								
支払リース料	2,130百万円																																								
減価償却費相当額	2,130百万円																																								
1年内	16百万円																																								
1年超	20百万円																																								
合計	37百万円																																								
1年内	1,048百万円																																								
1年超	861百万円																																								
合計	1,909百万円																																								
支払リース料	1,784百万円																																								
減価償却費相当額	1,784百万円																																								
減損損失	349百万円																																								
1年内	385百万円																																								
1年超	2,129百万円																																								
合計	2,515百万円																																								
1年内	26百万円																																								
1年超	346百万円																																								
合計	373百万円																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成20年3月31日)	当事業年度(平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳 (単位:百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損否認額 983	たな卸資産評価損否認額 920
完成工事補償引当金 1,599	完成工事補償引当金 1,425
賞与引当金 1,083	賞与引当金 1,082
未払事業税否認額 45	未払事業税否認額 68
減価償却費等限度超過額 1,138	減価償却費等限度超過額 1,017
貸倒引当金損金算入限度超過額 667	貸倒引当金損金算入限度超過額 522
繰越欠損金 9,822	繰越欠損金 7,117
その他 2,151	その他 2,227
繰延税金資産小計 17,491	繰延税金資産小計 14,381
評価性引当額 <u>△1,242</u>	評価性引当額 <u>△2,809</u>
繰延税金資産合計 <u>16,249</u>	繰延税金資産合計 <u>11,571</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用 △383	前払年金費用 △853
その他有価証券評価差額金 △66	その他有価証券評価差額金 △0
繰延税金負債合計 <u>△449</u>	繰延税金負債合計 <u>△854</u>
繰延税金資産(負債)の純額 <u>15,799</u>	繰延税金資産(負債)の純額 <u>10,717</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	(%)
	法定実効税率 40.7
	(調整)
	住民税均等割等 1.8
	永久に損金に算入されない項目 1.0
	評価性引当額の増加 17.9
	受取配当金の益金不算入額 △1.5
	その他 0.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>60.5</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 635円29銭 1株当たり当期純損失金額 7円49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失となったため記載しておりません。	1株当たり純資産額 639円9銭 1株当たり当期純利益金額 20円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額、1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額及び1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益(百万円)	—	3,458
当期純損失(百万円)	1,258	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	3,458
普通株式に係る当期純損失(百万円)	1,258	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	168,093	168,155
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三井住友フィナンシャルグループ	52,651	179
		日本イーアールアイ株式会社	1,170	147
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	121,330	57
		株式会社りそなホールディングス	21,568	28
		パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社	18,000	24
		鈴木産業株式会社	100,000	10
		丸栄陶業株式会社	3,000	3
		不動産信用保証株式会社	300	3
		その他 (2銘柄)	980	0
		小計	318,999	454
		計	318,999	454

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	ユーロ円債ピースパイアーズリミテッド#26	1,000	1,000
		ユーロ円債ネオンキャピタルリミテッド#89	1,000	1,000
		国債第256回利付国債 (注1)	155	155
		小計	2,155	2,155
	その他有価証券	株式会社三井住友銀行 譲渡性預金	17,000	17,000
		住友信託銀行株式会社 譲渡性預金	5,000	5,000
		株式会社りそな銀行 譲渡性預金	4,000	4,000
		株式会社関西アーバン銀行 譲渡性預金	2,000	2,000
		社債クレア・シックス特定目的会社	5	5
			小計	28,005
		計	30,160	30,160

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	満期保有 目的の債券	ユーロ円債トウキョウミツビシインターナショナル#405	1,000	1,000
		ユーロ円債Merrill Lynch & Co., Inc	1,000	1,000
		ユーロ円債Deutsche Bank AG London	500	500
		国債第77回利付国債（注2）	255	255
		小計	2,755	2,755
計			32,915	32,916

（注） 1. 券面総額及び貸借対照表計上額155百万円については、「預け金」に計上しております。

2. 券面総額及び貸借対照表計上額255百万円については、「長期預け金」に計上しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	40,720	721	731 (72)	40,710	25,829	1,241	14,881
構築物	4,458	8	69 (1)	4,398	3,616	96	781
機械及び装置	17,298	212	2,116	15,394	14,129	387	1,264
車両運搬具	436	28	40	424	352	59	72
工具、器具及び備品	3,768	126	336 (2)	3,557	3,283	116	273
土地	20,586	—	213 (3)	20,373	—	—	20,373
リース資産	—	745	—	745	92	92	652
建設仮勘定	181	1,760	1,842	99	—	—	99
有形固定資産計	87,451	3,603	5,350 (79)	85,704	47,304	1,993	38,400
無形固定資産							
特許権	246	—	—	246	246	—	—
施設利用権	279	0	15 (12)	264	121	7	143
ソフトウェア	8,354	1,298	875	8,777	6,435	712	2,341
無形固定資産計	8,880	1,298	890 (12)	9,288	6,803	720	2,484
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. リース資産の増加は、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用したことによるものであります。

3. 当期減少額のうち、主なものは次の通りであります。

- ・機械及び装置の当期減少額のうち、1,663百万円(帳簿価額68百万円)は、主として生産部門の生産再編によるもので、本社工場・筑波工場の設備の廃却・売却であります。
- ・土地の当期減少額のうち、181百万円(帳簿価額181百万円)は、分譲用土地への振替によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	1,645	76	145	287	1,287
賞与引当金	2,663	2,659	2,663	—	2,659
完成工事補償引当金	3,930	1,704	2,130	—	3,504
売上割戻引当金	6	11	6	—	11

貸倒引当金の当期減少額（その他）は、債務者（主にパナホーム テック（マレーシア）センディリアン バハッド）からの弁済による取崩額215百万円および一般債権に対する貸倒引当金の洗替えによる取崩額72百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 現金預金

区分	金額 (百万円)
現金	113
預金の種類	
当座預金	142
普通預金	20,542
計	20,684
合計	20,797

b. 完成工事未収入金・売掛金

相手先	金額 (百万円)
株式会社パナホーム北関東	184
京都パナホーム株式会社	163
一般個人顧客	144
株式会社パナホーム滋賀	122
埼玉西パナホーム株式会社	102
その他	2,426
合計	3,144

完成工事未収入金・売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留 期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
4,120	260,867	261,843	3,144	98.81	5.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

c. たな卸資産

品目	期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への 振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
未成工事支出金	5,468	131,142	131,583	5,027

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	2,253百万円
外注費	1,905
経費	868
計	5,027

品目	内訳	金額（百万円）	面積（㎡）
分譲用土地	北海道・東北地方	50	400
	関東地方	21,511	63,548
	中部地方	4,858	11,281
	近畿地方	9,875	23,203
	中国・四国地方	1,781	7,391
	九州地方	591	3,569
合計		38,666	109,392

品目	内訳	金額（百万円）
分譲用建物	関東地方	7,137
	近畿地方	4,529
	中国・四国地方ほか	2,898
	計	14,565
商品及び製品	外壁ほかパネル材	281
	柱・梁ほか部材	657
	計	939
仕掛品	外壁ほか仕掛品	30
原材料及び貯蔵品	木材	43
	石油化学	22
	消耗工具備品ほか	24
	その他	60
	計	151

② 負債の部

a. 支払手形

相手先	金額（百万円）
株式会社大洋建設	127
有限会社トーネツ	47
機電株式会社	44
TCM株式会社	7
株式会社IHI	7
その他	16
合計	251

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成21年4月	133
5月	52
6月	66
合計	251

b. 工事未払金

相手先	金額（百万円）
株式会社ナテックス	1,030
株式会社鍛冶田工務店	365
TOTOエクセラ株式会社	203
株式会社二神組	198
株式会社紙谷工務店	166
その他	12,169
合計	14,131

c. 買掛金

相手先	金額（百万円）
住友信託銀行株式会社	8,392
パナソニック電工株式会社	2,176
クボタ松下電工外装株式会社	651
パナソニック電工リビング首都圏株式会社	528
株式会社京セラソーラーコーポレーション	425
その他	5,713
合計	17,885

(注) 住友信託銀行株式会社に対する買掛金は、取引先が当社に対する売掛債権を債権譲渡したことによるものであります。

d. 未成工事受入金

相手先	金額（百万円）
一般個人顧客等	12,235
合計	12,235

(3) 【その他】

該当事項はありません

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告(注)
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 電子公告を行うホームページアドレスは、<http://www.panahome.jp/ir/index.htm>であります。
なお、事故その他やむを得ない事由により電子公告により行うことができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

平成20年6月24日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第52期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

平成20年8月12日関東財務局長に提出

（第52期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第52期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

平成21年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

パナホーム株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 基夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田 賢重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナホーム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナホーム株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

パナホーム株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 基夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田 賢重 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナホーム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナホーム株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4. (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法③たな卸資産の会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、パナホーム株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、パナホーム株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

パナホーム株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 基夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田 賢重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナホーム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナホーム株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

パナホーム株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 基夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田 賢重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナホーム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナホーム株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の3. たな卸資産の評価基準及び評価方法の会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。